

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月23日
【届出者の氏名又は名称】	日本水産株式会社
【届出者の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	03-3244-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 高輝
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	日本水産株式会社 （東京都千代田区大手町二丁目6番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

- (注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、日本水産株式会社を指し、「対象者」とは、株式会社大水を指します。
- (注2) 本書中の表で計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計欄の数値は必ずしも計数の総和と一致しない場合があります。
- (注3) 本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。）をいいます。
- (注4) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。）をいいます。
- (注5) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号、その後の改正を含みます。）をいいます。
- (注6) 本書中の「株券」とは、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号、その後の改正を含みます。）に定義される振替株式をいいます。

第1【公開買付要項】

1【対象者名】

株式会社大水

2【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

3【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

当社は本書提出日現在、対象者の発行済株式1,218,059株（対象者が平成21年2月17日に提出した平成21年3月期第3四半期報告書記載の平成21年2月16日現在の対象者の発行済株式総数15,324,819株に占める割合約7.94%）を所有しております。当社は、平成21年2月5日付「日本水産株式会社による株式会社大水への経営支援を内容とする資本・業務提携に関する協議開始のお知らせ」（以下「協議開始のお知らせ」といいます。）で公表のとおり、対象者からの要請に基づき、対象者との間で、対象者における当社の出資比率を引き上げ、対象者への資金繰り支援を含む経営再建支援を行うための資本・業務提携に関する協議を開始することを合意しております。

当社は、当該合意に基づき対象者との間で協議を続けた結果、平成21年2月20日開催の当社取締役会において、対象者の発行済普通株式の取得を目的とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議いたしました。本公開買付けにおいては、後記「（2）本公開買付けを実施するに至った意思決定の過程」に記載のとおり、対象者がおかれている現状等も鑑み、買付予定の株券等の数に上限及び下限を設定しておらず、本公開買付けに応募された株券等の全部の買付け等を行います。本公開買付けは対象者の発行済普通株式全ての取得又は上場廃止を企図するものではありません。

(2) 本公開買付けを実施するに至った意思決定の過程

(a) 当社及び対象者の概要

当社は、当社、子会社72社及び関連会社31社で構成され、水産事業、食品事業、物流事業、ファインケミカル事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開しつつ、現在、中期経営方針「TGL計画」（Toward Global Links）をグループ全社一丸となって推進し、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変化する」領域でさらにメーカー機能を強化するよう努めております。

対象者は、対象者、子会社3社及び関連会社3社で構成され、その主要業務は卸売市場法に基づく水産物卸売業であり、大阪府・大阪市・京都市・神戸市の中央卸売市場を地盤としております。また、対象者の子会社及び関連会社は、各種水産物の販売及び加工並びに冷蔵倉庫業等を行っております。対象者が公表しているところによると、これまで、対象者は、急激な環境変化に対応するため対象者グループ各社の連携を密にして、集荷販売に傾注すると共に業務の効率化、経費の削減に努め、経営基盤の強化に努めてきました。

(b) 対象者における不適切な取引の判明及びその後の経過の概要

対象者は、平成20年11月13日付で、対象者内で対象者社員による循環取引等の不適切な取引（以下「不正取引」といいます。）が行われていたことが判明したこと及びこれに関連して11億円を平成21年3月期第2四半期において特別損失として計上していることを公表し、また、平成20年11月14日付で、過年度決算について訂正の可能性がある旨を公表しました。その後、対象者は、平成20年11月28日付で、平成21年3月期第2四半期報告書を法第24条の4の7第1項に定める提出期限（平成20年11月29日）までに提出できる見込みがない旨公表したことにより、対象者株式は、株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」といいます。）により、同日付で、「監理銘柄（確認中）」へ指定されました。

対象者は、平成20年12月26日付で、近畿財務局に対して対象者の平成21年3月期第2四半期報告書（以下「訂正前第2四半期報告書」といいます。）を提出し、同日付で対象者株式について「監理銘柄（確認中）」への指定は解除されたものの、訂正前第2四半期報告書に添付されている監査法人トーマツ作成に係る平成20年12月26日付「独立監査人の四半期レビュー報告書」において、訂正前第2四半期報告書に掲げられている平成21年3月期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表について結論を表明しない旨の記載があったため、新たに、対象者株式は「監理銘柄（審査中）」に指定されました。

その後、対象者は、平成21年2月17日付で、調査委員会及び社内調査チームによる調査・精査作業を継続してきたところ全容がほぼ解明されたものとして調査結果を公表し、また、近畿財務局に対して過去5カ年分の有価証券報告書の訂正報告書、過去2カ年分の半期報告書の訂正報告書、直近2四半期に係る四半期報告書の訂正報告書を提出しました。対象者が、同日付で提出した平成21年3月期（第74期）第3四半期報告書（以下「平成21年3月期第3四半期報告書」といいます。）には、対象者元部長による不適切な取引が過年度より行われていたことが平成20年10月に発覚し、外部調査委員会及び社内調査チームが調査した結果、対象者が認識すべき損失見込額の総額16億7400万円が発見されたこと、当該損失見込額については過年度対応の金額が含まれているため、過年度の連結財務諸表等を訂正したこと、今後当該事件等の再発防止に向け、社内のコンプライアンス意識の向上、社員の教育及び研修、内部監査室の監査強化、相互牽制の体制構築、内部通報制度運営の見直し等を図り、内部管理体制の強化に努めることについての記載がされています。なお、上記訂正報告書のうち、平成16年3月期から平成19年3月期に係るものについては、独立監査人による監査報告書が添付されておりましたが、対象者は、平成21年2月17日付で、平成16年3月期から平成18年3月期の監査を行った中央青山監査法人及び平成19年3月期の監査を行ったみずほ監査法人が、現在解散しているため監査を受けることができず、監査報告書を添付せず提出した旨、また今後は関係各所と連携をとり、かかる期間の訂正報告書に係る会計監査人の選任に努力し、監査意見を添付して再度提出するよう進めていく旨公表しております。また、(i)上記訂正報告書のうち、平成20年3月期に係るもの及び平成21年3月期に係るもの並びに(ii)平成21年3月期第3四半期報告書については、それぞれ、対象者の独立監査人である監査法人トーマツ作成に係る監査報告書又は四半期レビュー報告書が添付されており、上記(i)及び(ii)に記載される連結財務諸表等及び個別財務諸表等についての監査法人トーマツのいわゆる適正意見が付されております。

対象者については、平成21年3月期第3四半期報告書において、対象者が継続して純損失を計上し、対象者株式は大阪証券取引所の監理銘柄（審査中）の指定を受けていることから、今後、金融機関からの短期借入金の借り換えができなくなる恐れが生じており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しているとされています。また、対象者株式は、上記のとおり平成20年12月26日付で既に「監理銘柄（審査中）」に指定されていますが、平成21年2月17日付大阪証券取引所の公表資料によると、大阪証券取引所としては対象者の同日付の開示内容から有価証券報告書等の訂正内容が重要と認められるとの判断から、今後の推移及び審査の結果いかんによっては上場廃止基準に該当することとなるため、対象者株式について「監理銘柄（審査中）」の指定理由を追加することとされ、引き続き大阪証券取引所による審査が継続中です。

(c) 本公開買付けの目的

当社は、対象者がおかれている上記の状況に鑑み、対象者は、当社にとって長年にわたる水産物等の大口取引先であり、また、かねてより対象者株式を所有し、平成20年9月末現在、当社は、対象者の筆頭株主となっていることから、対象者がその経営体質を改善し、経営基盤を安定させ、これからも中央卸売市場内大卸としての役割を果たしていくためには、当社と対象者の連携強化による信用補完及び当社による人的支援が必要不可欠であると判断し、対象者からの要請を受けて、平成21年2月5日の取締役会において、対象者に対して以下の事項を内容とする経営再建支援を行うための協議を開始することを決議し、対象者との間で協議を開始いたしました。

当社は、対象者に対し経営全般について主導的な支援を行う。
当社は、対象者に対し主要な経営陣の派遣を行い、対象者はこれを受入れる。
対象者は、当社の支援を受け、コーポレートガバナンスとコンプライアンスを徹底する具体的改善策を立案し、実行する。
当社は、保有する対象者株式の持株比率を引き上げ、資金繰りについての支援を行う。

当社は、対象者との間の上記合意を踏まえ、対象者との間で協議を重ねた結果、対象者の経営再建のための支援の一環として、平成21年2月20日開催の当社取締役会において、本公開買付けを実施することを決定するに至りました。

なお、今回の支援を実行させることは両社の企業価値・株主の利益向上に留まらず、両社のお客様や従業員をはじめとする社会全体のステークホルダーの皆様の利益に資するものであると判断しております。

(3) 本公開買付け後の経営支援

両社は、対象者の価値の毀損を防ぐためには、いち早く資本・業務提携に着手する必要があるとの共通認識をもっております。従いまして、両社共同のプロジェクトチームのもと、対象者の企業体質を抜本的に変革し、早期に社会の信頼と業績を回復させるため、当社から対象者へ派遣する役員の数などの具体的な検討を対象者と協議していきたいと考えておりますが、現時点で決定している事項はございません。今後、両社で具体的な施策について合意が成立した場合には、速やかに開示いたします。

(4) 買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置

当社は、本公開買付けにおける対象者株式の買付価格の公正性を担保するため、本公開買付けの買付価格である1株当たり185円（以下「本公開買付価格」といいます。）を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関として、フィナンシャル・アドバイザーである日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」といいます。）が平成21年2月19日付で提出した株式価値算定書（以下「株式価値算定書」といいます。）を参考にしました。

当社は、株式価値算定書の各手法の算定結果を参考として、対象者の不正取引が将来の業績に与える影響、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者と協議・交渉した結果等も踏まえ、当社は、平成21年2月20日開催の取締役会において、本公開買付価格を1株当たり185円とすることに決定いたしました。

なお、本公開買付価格は、大阪証券取引所における平成21年2月19日までの過去1ヵ月間の対象者株式の終値単純平均値144円（小数点以下四捨五入）に対して28.47%（小数点以下第三位四捨五入）、平成21年2月19日までの過去3ヵ月間の対象者株式の終値単純平均151円（小数点以下四捨五入）に対して22.52%（小数点以下第三位四捨五入）、平成21年2月19日の終値122円に対して51.64%（小数点以下第三位を四捨五入）のプレミアムを加えた額に相当します。

一方、対象者によると、対象者は、当社との資本・業務提携に関する協議及び交渉の中で、本公開買付けの実施について慎重に検討した結果、本公開買付価格について第三者算定機関に株式評価を依頼しておりませんが、対象者株式が大阪証券取引所より「監理銘柄（審査中）」に指定されていること、監査法人トーマツによる平成21年3月期四半期報告書のレビュー報告書において継続企業の前提に関する重要な疑義の記載があること及びそれらの要因による現時点での対象者株価水準を考慮すると、当社が提示した本公開買付けの諸条件・買付価格は、対象者株主の皆様に対して合理的な条件で対象者株式の売却機会を提供するものであり、また、本公開買付けを成功させることは両社の企業価値・株主の利益向上に留まらず、両社のお客様や従業員をはじめとする社会全体のステークホルダーの皆様の利益に資するものであると判断し、平成21年2月20日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同の意を表明する旨を決議いたしました。

なお、対象者によると、当社取締役を兼務する対象者監査役の真部誠司氏は、利益相反回避の観点から本公開買付けについて意見を述べておりませんが、真部誠司氏を除く対象者の全ての監査役は、本公開買付けに賛成の意見を述べております。

(5) 対象者株式が上場廃止等となる可能性

対象者株式は、現在、大阪証券取引所市場第二部に上場しておりますが、本公開買付けにおいては、買付予定の株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けにおける応募株券等が多数であった場合、大阪証券取引所の上場廃止基準に従い、対象者株式が所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。但し、当社は本公開買付け後も対象者株式を大阪証券取引所に引き続き上場維持させることを希望しており、本公開買付けは対象者株式の上場廃止を企図するものではありませんので、本公開買付けの結果が理由で大阪証券取引所の上場廃止基準に抵触した場合には、対象者と協議のうえ、上場維持させるための施策を検討いたしますが、現時点で決定している事項はありません。

また、(i)本公開買付けの結果上場廃止基準に抵触しなかった場合、又は、(ii)本公開買付けの結果上場廃止基準に抵触したものの、上場維持のための施策により上場廃止に至らなかった場合のいずれの場合でも、上記のとおり、対象者株式は、大阪証券取引所より「監理銘柄（審査中）」の指定を受けており、大阪証券取引所の上場廃止基準に従い、対象者株式が所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。

上場廃止後は、対象者株式を大阪証券取引所において取引することはできなくなり、対象者株式を将来売却することが困難になることが予想されます。

なお、本公開買付けの買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中に、監理銘柄及び整理銘柄に関する規則第7条第1号a(k)（上場会社が株券上場廃止基準第2条第1項第11号a前段又は同号b前段に該当する場合（これらに該当すると認められる相当の事由があると当社（大阪証券取引所）が認める場合を含む。））による「監理銘柄（審査中）」の審査の結果により、大阪証券取引所から対象者株式を上場廃止とする旨の決定がなされた場合でも、当社は、本公開買付けを撤回する予定はありません。

4【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(1)【買付け等の期間】

【届出当初の期間】

買付け等の期間	平成21年2月23日(月曜日)から平成21年3月23日(月曜日)まで(20営業日)
公告日	平成21年2月23日(月曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス http://info.edinet-fsa.go.jp/)

【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は、30営業日、平成21年4月6日(月曜日)までとなります。

【期間延長の確認連絡先】

日本水産株式会社
東京都千代田区大手町二丁目6番2号
03-3244-7000(代表)取締役総務部長 佐藤高輝
確認受付時間 平日午前9時から午後5時まで

(2)【買付け等の価格】

株券	1株につき、金185円
新株予約権証券	-
新株予約権付社債券	-
株券等信託受益証券()	-
株券等預託証券()	-
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付価格の公正性を担保するため、本公開買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである日興コーディアル証券より株式価値算定書を取得し、参考としております。</p> <p>株式価値算定書によると、採用した手法及び当該手法に基づいて算定された対象者の普通株式1株当たりの株式価値の範囲は以下の通りです。</p> <p>市場株価法 : 125円から147円 類似上場会社比較法 : 0円から237円</p> <p>市場株価法では、対象者の算定基準日を平成21年2月18日として、大阪証券取引所における(i)平成21年1月19日から算定基準日までの直近1ヵ月間の終値単純平均、(ii)平成20年12月26日(「平成21年3月期第2四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー報告書の結論の不表明に関するお知らせ」を開示し、「監理銘柄(審査中)」に指定された日)の翌営業日(平成20年12月29日)から算定基準日までの期間における終値単純平均及び(iii)算定基準日の終値を基に株式価値を分析し、1株当たりの株式価値が125円から147円と算定されております。</p> <p>類似上場会社比較法では、対象者と類似する事業を手がける上場会社の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて対象者の株式価値を分析し、1株当たりの株式価値が0円から237円と算定されております。</p>

	<p>かかる日興コーディアル証券による株式価値算定書を参考にしながら、平成20年11月13日付「業績に影響を与える事象の発生について」の開示により明らかになった不正取引が将来の業績に与える影響、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者と協議・交渉した結果等も踏まえ、当社は、平成21年2月20日開催の取締役会において、本公開買付けにおける買付価格を1株当たり185円とすることに決定いたしました。</p> <p>なお、本公開買付価格は、大阪証券取引所における平成21年2月19日までの過去1ヵ月間の対象者株式の終値単純平均値144円（小数点以下四捨五入）に対して28.47%（小数点以下第三位四捨五入）、平成21年2月19日までの過去3ヵ月間の対象者株式の終値単純平均151円（小数点以下四捨五入）に対して22.52%（小数点以下第三位四捨五入）、平成21年2月19日の終値122円に対して51.64%（小数点以下第三位を四捨五入）のプレミアムを加えた額に相当します。</p>
算定の経緯	<p>対象者は、平成20年11月13日付で、不正取引が行われていたことが判明したこと及びこれに関連して11億円を平成21年3月期第2四半期において特別損失として計上していることを公表し、また、平成20年11月14日付で、過年度決算について訂正の可能性がある旨を公表しました。その後、対象者は、平成20年11月28日付で、平成21年3月期第2四半期報告書を法第24条の4の7第1項に定める提出期限（平成20年11月29日）までに提出できる見込みがない旨公表したことにより、対象者株式は、大阪証券取引所により、同日付で、「監理銘柄（確認中）」へ指定されました。</p> <p>対象者は、平成20年12月26日付で、近畿財務局に対して対象者の訂正前第2四半期報告書を提出し、同日付で対象者株式について「監理銘柄（確認中）」への指定は解除されたものの、訂正前第2四半期報告書に添付されている監査法人トーマツ作成に係る平成20年12月26日付「独立監査人の四半期レビュー報告書」において、訂正前第2四半期報告書に掲げられている平成21年3月期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表について結論を表明しない旨の記載があったため、新たに、対象者株式は「監理銘柄（審査中）」に指定されました。</p> <p>その後、対象者は、平成21年2月17日付で、調査委員会及び社内調査チームによる調査・精査作業を継続してきたところ全容がほぼ解明されたものとして調査結果を公表し、また、近畿財務局に対して過去5ヵ年分の有価証券報告書の訂正報告書、過去2ヵ年分の半期報告書の訂正報告書、直近2四半期に係る四半期報告書の訂正報告書を提出しました。対象者が、同日付で提出した平成21年3月期第3四半期報告書には、対象者元部長による不適切な取引が過年度より行われていたことが平成20年10月に発覚し、外部調査委員会及び社内調査チームが調査した結果、対象者が認識すべき損失見込額の総額16億74百万円が発見されたこと、当該損失見込額については過年度対応の金額が含まれているため、過年度の連結財務諸表等を訂正したこと、今後当該事件等の再発防止に向け、社内のコンプライアンス意識の向上、社員の教育及び研修、内部監査室の監査強化、相互牽制の体制構築、内部通報制度運営の見直し等を図り、内部管理体制の強化に努めることについての記載がされています。なお、上記訂正報告書のうち、平成16年3月期から平成19年3月期に係るものについては、独立監査人による監査報告書が添付されておりませんが、対象者は、平成21年2月17日付で、平成16年3月期から平成18年3月期の監査を行った中央青山監査法人及び平成19年3月期の監査を行ったみずほ監査法人が、現在解散しているため監査を受けることができず、監査報告書を添付せず提出した旨、また今後は関係各所と連携をとり、かかる期間の訂正報告書に係る会計監査人の選任に努力し、監査意見を添付して再度提出するよう進めていく旨公表しております。</p>

	<p>対象者については、平成21年3月期第3四半期報告書において、対象者が継続して純損失を計上し、対象者株式は大阪証券取引所の監理銘柄（審査中）の指定を受けていることから、今後、金融機関からの短期借入金の借り換えができなくなる恐れが生じており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しているとされています。また、対象者株式は、上記のとおり平成20年12月26日付で既に「監理銘柄（審査中）」に指定されていますが、平成21年2月17日付大阪証券取引所の公表資料によると、大阪証券取引所としては対象者の同日付の開示内容から有価証券報告書等の訂正内容が重要と認められるとの判断から、今後の推移及び審査の結果いかんによっては上場廃止基準に該当することとなるため、対象者株式について「監理銘柄（審査中）」の指定理由を追加することとされ、引き続き大阪証券取引所による審査が継続中です。</p> <p>対象者は、当社にとって長年にわたる水産物等の大口取引先であり、また、かねてより対象者株式を所有し、平成20年9月末現在、当社は、対象者の筆頭株主となっていることから、対象者がその経営体質を改善し、経営基盤を安定させ、これからも中央卸売市場内大卸としての役割を果たしていくためには、当社と対象者の連携強化による信用補完及び当社による人的支援が必要不可欠であると判断し、対象者との間で協議を重ねた結果、対象者の経営再建のための支援の一環として、平成21年2月20日開催の当社取締役会において、本公開買付けを実施することを決定するに至りました。</p> <p>本公開買付価格については、上記の対象者との協議・交渉の結果を踏まえ、以下の経緯を経て決定いたしました。</p> <p>第三者算定機関からの株式価値算定書の取得について</p> <p>当社は、買付価格を決定するに当たって、第三者算定機関として、フィナンシャル・アドバイザーである日興コーディアル証券に依頼し、対象者の株式価値評価に関する算定書を平成21年2月19日に取得しております。</p> <p>株式価値算定書の概要について</p> <p>日興コーディアル証券は、市場株価法及び類似上場会社比較法の各手法を用いて当該株式価値評価を行いました。</p> <p>i . 市場株価法では、対象者の算定基準日を平成21年2月18日として、大阪証券取引所における(i)平成21年1月19日から算定基準日までの直近1ヵ月間の終値単純平均、(ii)平成20年12月26日（「平成21年3月期第2四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー報告書の結論の不表明に関するお知らせ」を開示し、「監理銘柄（審査中）」に指定された日）の翌営業日（平成20年12月29日）から算定基準日までの期間における終値単純平均及び(iii)算定基準日の終値を基に株式価値を分析し、1株当たりの株式価値が125円から147円と算定されております。</p> <p>. 類似上場会社比較法では、対象者と類似する事業を手がける上場会社の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて対象者の株式価値を分析し、1株当たりの株式価値が0円から237円と算定されております。</p>
--	---

	<p>買付価格の決定経緯について</p> <p>当社は、日興コーディアル証券による株式価値算定書を参考にしながら、平成20年11月13日付「業績に影響を与える事象の発生について」の開示により明らかになった不適切な取引が将来の業績に与える影響、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者と協議・交渉した結果等も踏まえ、当社は、平成21年2月20日開催の取締役会において、本公開買付けにおける買付価格を1株当たり185円とすることに決定いたしました。</p> <p>買付価格の公正性を担保するためのその他の措置及び利益相反を回避するための措置</p> <p>対象者によると、対象者は、当社との資本・業務提携に関する協議及び交渉の中で、本公開買付けの実施について慎重に検討した結果、本公開買付価格について第三者算定機関に株式評価を依頼しておりませんが、対象者株式が大阪証券取引所より「監理銘柄（審査中）」に指定されていること、監査法人トーマツによる平成21年3月期四半期報告書のレビュー報告書において継続企業の前提に関する重要な疑義の記載があること及びそれらの要因による現時点での対象者株価水準を考慮すると、当社が提示した本公開買付けの諸条件・買付価格は、対象者株主の皆様に対して合理的な条件で対象者株式の売却機会を提供するものであり、また、本公開買付けを成功させることは両社の企業価値・株主の利益向上に留まらず、両社のお客さまや従業員をはじめとする社会全体のステークホルダーの皆様利益に資するものであると判断し、平成21年2月20日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同の意を表明する旨を決議いたしました。</p> <p>なお、対象者によると、当社取締役を兼務する対象者監査役の真部誠司氏は、利益相反回避の観点から本公開買付けについて意見を述べておりませんが、真部誠司氏を除く対象者の全ての監査役は、本公開買付けに賛成の意見を述べております。</p>
--	---

（3）【買付予定の株券等の数】

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
1,559,000（株）	-（株）	-（株）

（注1）本公開買付けでは、法第27条の13第4項各号に掲げるいずれの条件も付しておらず、応募株券等の全部の買付け等を行います。

（注2）単元未満株式についても、買付け等の対象としております。但し、後記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(1)応募の方法」において記載されているとおり、応募に際しては買付け等の対象となる単元未満株式が、公開買付代理人（後記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(1)応募の方法」において記載されるものをいいます。）に開設された応募株主等（以下に定義します。）名義の口座に記載又は記録されている必要があります。詳細については、後記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(1)応募の方法」をご覧ください。

（注3）本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。従って、本公開買付けにおける公開買付者が取得する株券等の数の最大の数は12,664,914株です。これは、対象者の平成21年3月期（第74期）第3四半期報告書（平成21年2月17日提出）記載の平成21年2月16日現在の対象者の発行済株式総数（15,324,819株）から、同報告書には対象者が保有する自己株式数が千株単位で記載されているため、対象者が平成21年2月17日付で公表した平成21年3月期第3四半期決算短信記載の平成20年12月31日現在の対象者の自己株式数（1,441,846株）及び本届出書提出日現在公開買付者が保有する株式数（1,218,059株）を控除した株式数です。

5【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	1,559
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	-
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(平成21年2月23日現在)(個)(d)	1,218
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	-
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成21年2月23日現在)(個)(g)	2
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	-
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	-
対象者の総株主等の議決権の数(平成20年9月30日現在)(個)(j)	13,517
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j×100)(%)	11.23
買付け等を行った後における株券等所有割合 ((a+d+g) / (j+(b-c)+(e-f)+(h-i)) × 100) (%)	20.00

(注1)「買付予定の株券等に係る議決権の数(a)」は、本公開買付けにおける買付予定数(1,559,000株)に係る議決権の数です。

(注2)「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成21年2月23日現在)(g)」は、各特別関係者が保有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。但し、本公開買付けにおいては、特別関係者の保有する株券等についても買付け等の対象としているため、「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成21年2月23日現在)(g)」を分子に加算しておりません。

(注3)「対象者の総株主等の議決権の数(平成20年9月30日現在)(j)」は、対象者の平成21年3月期(第74期)第3四半期報告書(平成21年2月17日提出)記載の平成20年9月30日現在の総株主等の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式及び対象者の関連会社であるムラカミ食品株式会社保有する対象者株式についても買付け等の対象としているため、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、同報告書記載の平成21年2月16日現在の発行済株式総数(15,324,819株)から、同報告書には対象者が保有する自己株式数が千株単位で記載されているため、対象者が平成21年2月17日付で公表した平成21年3月期第3四半期決算短信記載の平成20年12月31日現在対象者が保有する自己株式数(1,441,846株)を控除した13,882,973株に係る議決権の数13,882個を「対象者の総株主等の議決権の数(平成20年9月30日現在)(j)」として計算しております。

(注4) 本公開買付けでは、法第27条の13第4項各号に掲げるいずれの条件も付しておらず、応募株券等の全部の買付け等を行いますので、「買付け等を行った後における株券等所有割合」が20.00%以上(最大100.00%)となる可能性があります。

(注5) 「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

6【株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

7【応募及び契約の解除の方法】

(1)【応募の方法】

公開買付代理人

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされる方(以下「応募株主等」といいます。)は、公開買付代理人の本店若しくは国内各営業店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載し、公開買付期間の末日の15時30分までに応募してください(但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取扱い時間が異なります。事前にご利用になられる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。)。また、当該応募に際しては、応募株主等が公開買付代理人に開設した応募株主等名義の口座(以下「応募株主口座」といいます。)に、応募株券等が記載又は記録されている必要があります。なお、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を通じた応募の受付は行われません。

応募株主等は、応募に際して、上記「公開買付応募申込書」とともに、ご印鑑をご用意ください。また、公開買付代理人に口座を開設していない場合には、新規に口座を開設していただく必要があります。口座を開設される場合には、本人確認書類(注1)をご提出いただく必要があります。外国の居住者である株主(法人株主を含みます。以下「外国人株主等」といいます。)の場合、日本国内の常任代理人(以下「常任代理人」といいます。)を通じて応募してください。また、本人確認書類(注1)をご提出いただく必要があります。

居住者である個人株主の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費等との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税(注2)の適用対象となります。

公開買付代理人の本店若しくは国内各営業店において、公開買付期間の末日の15時30分まで応募の受付をします(但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取扱い時間が異なります。事前にご利用になられる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。)。

応募に際して、応募株券等が公開買付代理人の応募株主口座に記載又は記録されていない場合は、公開買付代理人が、当該応募株券等につき、当該応募株主口座への振替手続が完了したことを確認してからの受付となります。

対象者の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社に開設された特別口座に記載又は記録されている株券等については、特別口座に記載又は記録されている状態では応募することができません。当該応募株券等につき公開買付代理人の応募株主口座への振替手続を行う必要があります。公開買付代理人が、当該応募株券等につき、公開買付代理人の応募株主口座への振替手続が完了して公開買付代理人の応募株主口座に記載又は記録されていることを確認してからの受付となります。なお、振替手続には一定の日数を要する場合がありますのでご注意ください。また、一度応募株主口座へ振替られた応募株券等については再度特別口座へ記載又は記録することはできません。

(注1)本人確認書類について

公開買付代理人に新規に口座を開設して応募される場合、又は外国人株主等が常任代理人を通じて応募される場合には、次の本人確認書類が必要となります。

個人

〔有効期限内の原本〕

運転免許証、各種健康保険証、各種年金手帳、各種福祉手帳、住民基本台帳カード（氏名・住所及び生年月日の記載のあるもの）、パスポート、外国人登録証明書

〔発行から6ヵ月以内の原本〕

住民票の写し、印鑑証明書、住民票の記載事項証明書、外国人登録原票の写し、外国人登録原票の記載事項証明書

住民票の写し等は発行者の印・発行日が記載されているページまで必要となります。

各種健康保険証の場合には、ご住所の記載もれ等がないかをご確認ください。郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本がコピーをご用意ください。運転免許証等の裏面に住所の訂正が記載されている場合は裏面のコピーもご提出ください。

法人

登記簿謄本、印鑑登録証明書その他官公庁から発行された書類（6ヵ月以内に作成のもので、名称と本店所在地の両方を確認できるもの）

法人自体の本人確認に加え、代表者若しくは代理人・取引担当者個人（契約締結の任に当たる者）の本人確認書類（上記「個人」と同様）

外国人株主等

常任代理人に係る上記書類に加えて、常任代理人との間の委任契約に係る委任状又は契約書（当該外国人株主等の氏名又は名称、代表者の氏名及び国外の所在地の記載のあるものに限ります。）の写し、並びに常任代理人が金融機関以外の場合には日本国政府が承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの

(注2)株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について（居住者である個人株主の場合）個人株主の方につきましては、株式等の譲渡は原則として申告分離課税の適用対象となります。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家に各自ご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

（2）【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。

契約の解除をする場合は、公開買付期間の末日の15時30分までに、下記に指定する者に本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください（但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取扱い時間が異なります。事前にご利用になれる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。）。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間の末日の15時30分までに、下記に指定する者に到達することを条件とします（但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取扱い時間が異なります。事前にご利用になれる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。）。

解除書面を受領する権限を有する者

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
（その他の日興コーディアル証券株式会社国内各営業店）

（3）【株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により本公開買付けに係る契約の解除をした場合には、解除手続終了後速やかに、後記「10 決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

（4）【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

8【買付け等に要する資金】

(1)【買付け等に要する資金等】

買付代金(円)(a)	288,415,000
金銭以外の対価の種類	-
金銭以外の対価の総額	-
買付手数料(円)(b)	90,000,000
その他(円)(c)	4,000,000
合計(円)(a)+(b)+(c)	382,415,000

(注1)「買付代金(a)」欄は、本公開買付けにおける買付予定数(1,559,000株)に、1株当たりの買付価格を乗じた金額です。なお、本公開買付けにおける公開買付者が取得する株券等の数の最大の数12,664,914株の買付け等を行った場合の買付代金は2,343,009,090円となり、「合計」は2,437,009,090円になります。

(注2)「買付手数料(b)」欄は、公開買付代理人に支払う手数料の見積額です。

(注3)「その他(c)」欄は、本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用につき、その見積額です。

(注4)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注5)その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は本公開買付け終了後まで未定です。

(2)【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額(千円)
普通預金	3,532,558
計(a)	3,532,558

【届出日前の借入金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
計				-

ロ【金融機関以外】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
	-	-	-	-
	-	-	-	-
計				-

【届出日以後に借入れを予定している資金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
計(b)				-

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
-	-	-	-
-	-	-	-
計(c)			-

【その他資金調達方法】

内容	金額(千円)
-	-
計(d)	-

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

3,532,558千円 ((a)+(b)+(c)+(d))

(3) 【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9 【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(2) 【決済の開始日】

平成21年3月27日(金曜日)

なお、法第27条の10第3項の規定により公開買付期間が延長される場合には、平成21年4月10日(金曜日)となります。

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

(4) 【株券等の返還方法】

後記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(2) 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部を買付けないこととなった場合には、返還することが必要な株券等を、決済の開始日（本公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）に、公開買付代理人の応募株主口座上で、応募が行われた時の状態（応募が行われた時の状態とは、本公開買付けへの応募注文の執行が解除された状態を意味します。）に戻します。

1 1 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

本公開買付けでは、法第27条の13第4項各号に掲げるいずれの条件も付しておらず、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イ乃至リ及びロ乃至ソ、第2号、第3号イ乃至ト、第5号並びに同条第2項第3号乃至第6号に定める事項のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

対象者が公開買付期間中に、法第27条の6第1項第1号の規定により令第13条第1項に定める行を行った場合は、府令第19条第1項の規定に定める基準に従い、買付け等の価格の引下げを行うことがあります。買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付けを行います。

(4) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。

なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除に伴う損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。

(5) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

公開買付者は、公開買付期間中、法第27条の6及び令第13条により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更等の内容につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(6) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(7) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間の末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

(8) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本書又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けいたしません。

本公開買付けに応募する方（外国人株主等の場合はその常任代理人）はそれぞれ、以下の表明・保証を行うことを要求されます。

応募者が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、応募者が本公開買付けに関するいかなる情報若しくは買付けに関する書類を、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名乃至交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動している者ではないこと（当該他の者が買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

第2【公開買付者の状況】

1【会社の場合】

(1)【会社の概要】

【会社の沿革】

当社は明治44年5月、田村市郎が田村汽船漁業部を創立し、下関港を根拠地としてトロール漁業の経営に着手してから、大正8年、田村汽船漁業部が共同漁業株式会社となり、昭和4年には、根拠地を戸畑漁港に移転し、わが国資本漁業の最大手となるに至りました。その後昭和10年4月、株式会社日産水産研究所(現・日水製薬株式会社・連結子会社)を設立、昭和12年には社名を「日本水産株式会社」に改称しました。昭和18年3月、水産統制令にもとづき日本海洋漁業統制株式会社を日本水産の漁撈部門中心に設立(冷蔵、販売部門は現「㈱ニチレイ」となる)し、昭和20年12月社名を「日本水産株式会社」に復して今日に至っており、当社および当社グループ会社の概要は次のとおりです。

年月	概要
昭和18年3月	日本海洋漁業統制株式会社を設立。
" 20年12月	日本水産株式会社に社名を変更。
" 24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
" 27年10月	戸畑工場にて魚肉ソーセージの本格的生産を開始。
" 30年6月	報國水産株式会社(現・株式会社ハウスイ)を子会社とする(現・連結子会社)。
" 33年2月	株式会社日産水産研究所が社名を株式会社日産研究所に変更。
" 36年5月	事業目的に農畜産物の生産、加工及び売買を追加。
" 36年6月	八王子総合工場が竣工(陸上加工事業へ本格進出)。
" 37年1月	株式会社日産研究所が社名を日水製薬株式会社に変更。
" 41年4月	本社を所在地(東京都千代田区)に移転。
" 49年3月	合弁会社NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.(アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
" 49年5月	合弁会社UNISEA, INC.(アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
" 53年10月	合弁会社EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE, LTDA.(チリ)を設立(現・連結子会社)。
" 56年4月	合弁会社EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.(アルゼンチン)を設立(現・連結子会社)。
" 57年6月	事業目的に医薬品の製造及び売買を追加。
" 57年11月	「EPA(エイコサペンタエン酸)」(栄養補助食品)販売を開始。
" 59年8月	報國水産株式会社が社名を株式会社ハウスイに変更。
" 61年6月	事業目的にレストラン・飲食店の経営、不動産の売買・賃貸借及び管理、有価証券の保有及び運用などを追加。
" 63年12月	サケ養殖会社SALMONES ANTARTICA S.A.(チリ)を買収(現・連結子会社)。
平成2年2月	NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.(チリ)を設立(現・連結子会社)。
" 2年8月	川崎冷凍工場が竣工。
" 2年12月	日水製薬株式会社 東京証券取引所二部に株式を上場。
" 6年1月	大分海洋研究センターが竣工。
" 6年3月	姫路総合工場が竣工。
" 11年7月	東京総合物流センターが竣工。
" 13年1月	SEALORD GROUP LTD.(ニュージーランド)へ資本参加。

年月	概要
" 13年10月	NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.(アメリカ)が北米において家庭用の水産調理冷凍食品「ゴートンズ」「ブルーウォーター」の事業を買収。
" 16年 1月	伊万里油飼工場が竣工。
" 17年 7月	GORTON'S INC. (アメリカ、現・連結子会社)が、北米において業務用の水産調理冷凍食品会社「キングアンドプリンス」を買収。
" 17年10月	合弁会社山東山孚日水有限公司新工場(中国)が竣工。
" 18年 4月	NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.(アメリカ)が北米において水産物販売会社F.W.BRYCE, INC.(アメリカ)を買収。
" 18年 4月	NORDIC SEAFOOD A/S(デンマーク)へ資本参加。
" 18年11月	日水製薬株式会社 東京証券取引所一部銘柄に指定。
" 19年 4月	鹿島工場が竣工。
" 19年10月	CITE MARINE S.A.S(フランス)へ資本参加。
" 20年 6月	青島日水食品研究開発有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
" 20年10月	共和水産株式会社を連結子会社化

【会社の目的及び事業の内容】

会社の目的

当社は次の事業を営むことを目的としております。

1. 漁業その他の水産業
2. 水産物の加工及び売買
3. 肥料、飼料、油脂、油糟の製造、加工及び売買
4. 水産物の受託売買及び代理業並びに水産業その他の受託経営
5. 製氷、冷蔵、凍結並びにその製品の売買
6. 倉庫業
7. 運送及び船舶の賃貸借
8. 食料品の製造加工及び売買
9. 農畜産物の生産、加工及び売買
10. 医薬品、医薬部外品、化粧品、食品添加物その他の化学製品の製造及び売買
11. 漁業用機械設備、食品加工機械設備、医薬品・油脂・飼料製造用及び冷蔵業用機械設備並びに船舶の製造、修繕及び売買
12. 前各号にかかげたものの技術の指導及びエンジニアリング業務並びにコンサルタント業務
13. コンピューターによる情報処理、情報通信、情報提供に関する事業並びにこれらのソフトウェアの制作及び売買
14. スポーツ・宿泊施設及びレストラン、飲食店の経営
15. 総合リース業及び金融業
16. 不動産の売買、賃貸借及び管理
17. 有価証券の保有及び運用
18. 損害保険代理業及び生命保険に関する募集業務
19. 労働者派遣事業
20. 雑貨及び煙草の売買
21. 前各号に附帯関連する業務

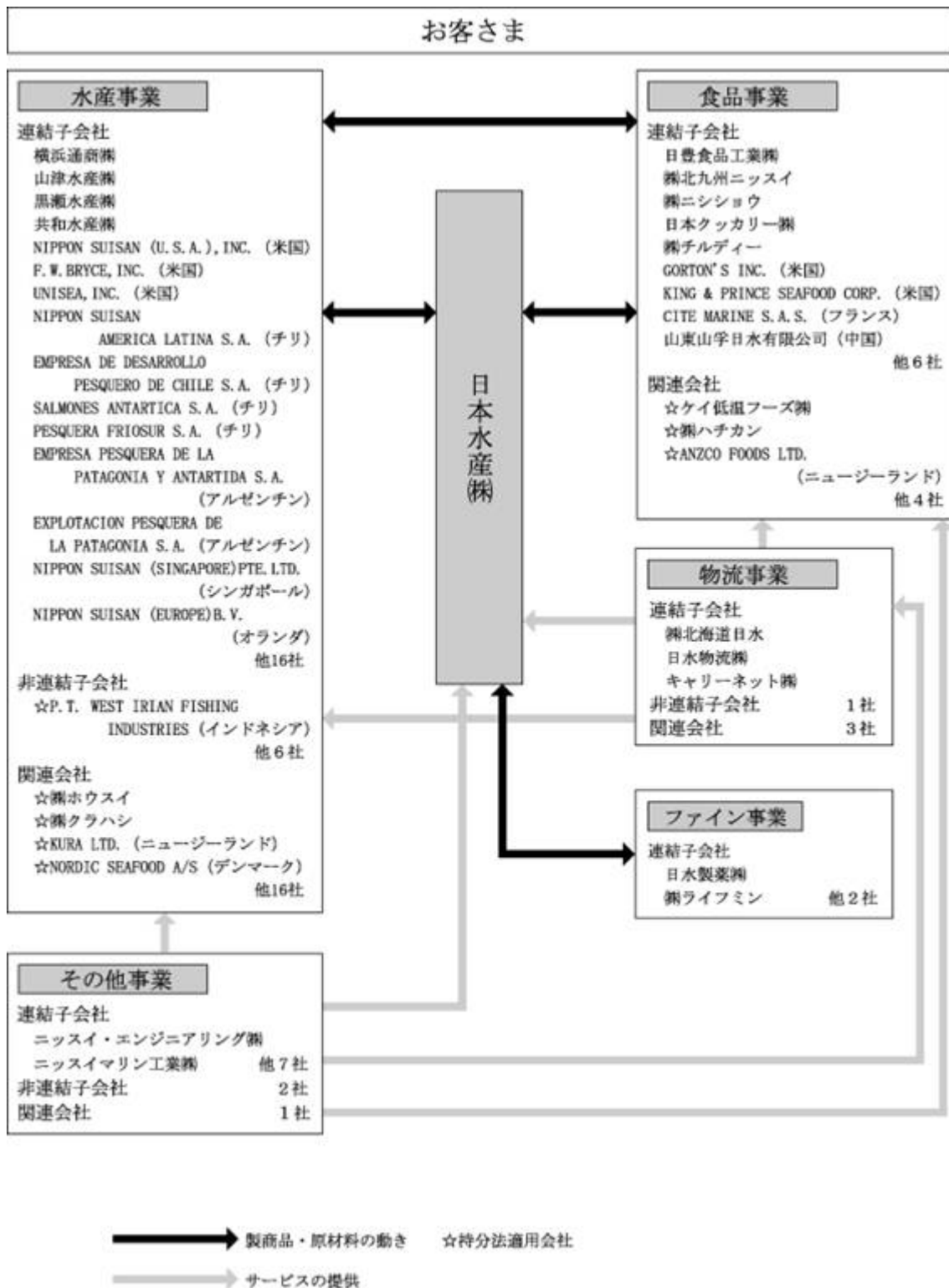
事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社72社及び関連会社31社で構成され、水産事業、食品事業、物流事業、ファインケミカル事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開しています。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りです。

- 水産事業.....当社及び連結子会社 [横浜通商(株)、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他29社]、非連結子会社7社、[うち持分法適用会社5社]、並びに関連会社(株)ホウスイ、KURA LTD. 他18社 [うち持分法適用会社19社] において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っています。
- 食品事業.....当社及び連結子会社 [日豊食品工業(株)、GORTON'S INC.、KING&PRINCE SEAFOOD CORP. 他12社]、並びに関連会社7社 [持分法適用会社] で冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売を行っています。
- 物流事業.....当社及び連結子会社 [(株)北海道日水、日水物流(株)、キャリーネット(株)、非連結子会社1社 [持分法適用会社] 並びに関連会社3社 [うち持分法適用会社2社] で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っています。
- ファインケミカル事業...当社及び連結子会社 [日水製薬(株)、(株)ライフミン他2社] で医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売を行っています。
- その他事業.....連結子会社 [ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株)他7社]、及び非連結子会社2社 [持分法適用会社] 並びに関連会社1社 [持分法適用会社] で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成21年2月23日現在

資本金の額 (円)	発行済株式の総数 (株)
23,729,563,661	277,210,277

【大株主】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 の数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8 -11	17,785	6.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2- 11-3	15,765	5.68
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 -3-3	13,650	4.92
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1- 26-1	10,279	3.70
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1-7	8,000	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8 -11	7,232	2.60
モルガン ホワイトフライヤーズ エキ ユイテイ デイリヴエイテイヴ (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	902 MARKET STREET, WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区日本橋兜 町6-7)	4,556	1.64
日興シティ信託銀行株式会社(投信 口)	東京都品川区東品川2- 3-14	4,307	1.55
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリ ティーズ(ジャパン)リミテッド (ビーエヌピーパリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内1 -9-1	4,205	1.51
中央魚類株式会社	東京都中央区築地5-2 -1	4,140	1.49
計	-	89,921	32.43

(注1) 株式会社みずほコーポレート銀行から平成20年8月25日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成20年8月18日現在で同社を含む5社が共同保有として25,109千株(9.06%)を保有している旨の報告を受けているが、平成20年9月30日現在における所有株式数が一部確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。

(注2) マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから提出された平成20年10月6日付の大量保有報告書(変更報告書)により平成20年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、平成20年9月30日現在における所有株式数が確認できないので上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
マラソン・アセット・マネ ジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EA ロンドン、 アッパー・セントマーティ ンズ・レーン5、オリオン・ ハウス	23,193	8.37

(注3) キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから平成20年4月7日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年3月31日現在で同社を含む4社が共同保有として18,487千株(6.67%)を保有している旨の報告を受けているが、平成20年9月30日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。

(注4) J Pモルガン・アセット・マネジメント(株)より平成20年9月19日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年9月15日現在で同社を含む3社が共同保有として21,313千株(7.69%)を保有している旨の報告を受けているが、平成20年9月30日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。

【役員の職歴及び所有株式の数】

平成21年2月23日現在

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		垣添直也	昭和13年11月3日生	昭和36年4月 当社入社 平成2年1月 同冷凍食品部長 同2年6月 同取締役 同5年6月 同常務取締役 同6年6月 同専務取締役 同6年6月 同代表取締役(現) 同7年6月 同副社長 同11年6月 同社長(現)	300
代表取締役 専務取締役	社長を補佐して 業務全般 情報推進室、 経理部管掌	佐藤泰久	昭和16年9月13日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年2月 同経理グループ ゼネラルマネジャー 同6年6月 同取締役 同11年6月 同常務取締役 同15年6月 同専務取締役(現) 同15年6月 同代表取締役(現)	100
常務取締役	水産事業統轄 事業推進部門共管	笹生勝則	昭和18年12月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年3月 同産業用営業第一部長 同9年6月 同取締役 同15年4月 同常務取締役(現)	30
常務取締役	食品事業統轄 チルド食品部、ファイ ンフード事業部統轄 事業推進部門共管	細見典男	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年3月 同食品生産担当 同13年3月 同生産推進室長 同15年6月 同取締役 同19年6月 同常務取締役(現)	45
取締役	中央研究所、研究企画 推進オフィス、環境オ フィス、食品機能科学 研究所、バイオ生産研 究所担当 食品分析セ ンター、養殖事業推進 室共管	佐竹幹雄	昭和20年12月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年4月 同中央研究所長 同13年6月 同取締役(現)	30
取締役	人事部、経理部、 広報IR室、 経営企画室担当 お客様サービス センター共管	小池邦彦	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 同経理部長 同15年4月 NIPPON SUISAN (U.S.A), INC. 社長 同15年6月 当社取締役(現)	30
取締役	南米事業執行 NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A. 社長	吉川光太郎	昭和22年4月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年2月 同マーケティング企画グ ループゼネラルマネジャー 同15年3月 EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A. 社長 EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A. 社長 同16年4月 NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A. 社長(現) 同16年6月 当社取締役(現)	2
取締役	大阪支社長	真部誠司	昭和22年5月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年2月 同特販グループゼネラルマ ネジャー 同8年4月 同広域営業部長 同13年3月 同業務用食品部長 同15年3月 同福岡支社長 同17年6月 同大阪支社長(現) 同17年6月 同取締役(現) 同18年3月 株式会社クラハシ代表取締 役(現)	13
取締役	広域営業本部長 食材営業部共管	金田進	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 同名古屋支社長 同13年3月 同家庭用食品部長 同17年6月 同広域営業本部長(現) 同17年6月 同取締役(現)	30

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
取締役	水産事業部長	藤本 健次郎	昭和31年3月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年3月 同産業用営業第二部長 同 13年3月 同すりみ事業部長 同 15年3月 同オキアミ事業部長 同 17年6月 同水産営業部長 同 17年6月 同取締役(現) 同 19年3月 同水産事業部長(現)	21
取締役	品質保証室長 食品分析センター、 タイ品質管理セン ター共管	井原 直人	昭和29年12月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年3月 同環境品質保証室長 同 18年6月 同取締役(現) 同 18年6月 同品質保証室長(現)	20
取締役	北米事業執行 NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 社長	的 堃 明 世	昭和28年11月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年5月 同鮮魚飼料部長 同 14年3月 同水産営業部長 同 17年6月 同横浜通商株式会社代表取 締役社長 同 19年5月 同社代表取締役退任 同 19年6月 NIPPON SUISAN (U.S. A.), INC. 社長(現) 同 19年6月 当社取締役(現)	6
取締役	中国室長	渡部 裕人	昭和29年8月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年3月 同食材商品部長 同 17年3月 同中国プロジェクト担当 同 19年3月 同中国室長(現) 同 19年6月 同取締役(現)	5
取締役	食品営業推進オ フィサー	山崎 康正	昭和29年10月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年3月 同広域営業本部食材営業 部長 同 12年3月 同食材営業部長 同 13年3月 同広域営業本部首都圏業 務用営業部長 同 15年3月 同業務用食品部長 同 17年3月 同食品営業推進オフィ サー(現) 同 19年6月 同取締役(現)	8
取締役	総務部長 グループ・リスク マネジメント・オフィ サー リスクマネジメント 担当 秘書室、社史編纂室 担当	佐藤 高輝	昭和31年7月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年3月 同総務部長(現) 平成20年6月 同グループ・リスクマネ ジメント・オフィサー (現) 平成20年6月 同取締役(現)	20
取締役	ファインケミカル 事業部長	関口 洋一	昭和32年1月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年9月 同ファインケミカル部長 平成20年6月 同ファインケミカル事業 部長(現) 平成20年6月 同取締役(現)	20
取締役	サプライチェーン マネジメント部長	酒井 久視	昭和32年8月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年3月 同水産サプライチェーン オフィサー 平成16年8月 同食品サプライチェーン オフィサー 平成18年3月 同サプライチェーンマネ ジメント部長(現) 平成20年6月 同取締役(現)	20

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		渋谷 洋志	昭和18年7月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年3月 同人事部長 同10年6月 同取締役 同15年6月 同常務取締役 同19年6月 同監査役(現)	40
監査役 常勤		小泉 雅英	昭和25年2月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年5月 同監査室長 同15年3月 同経理部長 同19年6月 同監査役(現)	10
監査役		大澤 佳雄	昭和16年2月23日生	昭和39年4月 (株)日本興業銀行入行 平成7年6月 同常務取締役 同9年6月 興銀証券(株)取締役副社長 同14年6月 みずほ証券(株)取締役社長 同17年3月 同社長退任 同17年6月 同顧問 同17年6月 当社監査役(現)	10
監査役		外山 興三	昭和15年8月25日生	昭和40年4月 弁護士登録 同55年4月 小中・外山・細谷法律事務所パートナー 平成12年1月 京 総合法律事務所 (Dorsey & Whitneyとのパートナーシップ)パートナー 同16年1月 敬和総合法律事務所パートナー代表弁護士(現) 同17年6月 当社監査役(現)	0
計					760

(注1) 監査役 大澤佳雄、外山興三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

(注2) 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおり。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
細谷 義徳	昭和20年4月9日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和46年4月 石井法律事務所 昭和50年9月 Graham & James 法律事務所 (米国・サンフランシスコ) 昭和51年9月 小中・外山・細谷法律事務所 パートナー 平成14年1月 ジョーンズ・デイ・尚和法律事務所 パートナー 平成16年1月 敬和総合法律事務所パートナー 代表弁護士(現)	0

(注) 細谷義徳氏は、社外監査役の要件を満たす補欠監査役である。

(2) 【 経 理 の 状 況 】

1 . 連 結 財 務 諸 表 及 び 四 半 期 財 務 諸 表 の 作 成 方 法 に つ い て

(1) 当 社 の 連 結 財 務 諸 表 は 、 「 連 結 財 務 諸 表 の 用 語 、 様 式 及 び 作 成 方 法 に 関 す る 規 則 」 (昭 和 51 年 大 蔵 省 令 第 28 号 。 以 下 「 連 結 財 務 諸 表 規 則 」 と い う 。) に 基 づ い て 作 成 し て い る 。

第 92 期 連 結 会 計 年 度 (平 成 18 年 4 月 1 日 か ら 平 成 19 年 3 月 31 日 ま で) は 、 改 正 前 の 連 結 財 務 諸 表 規 則 に 基 づ き 、 第 93 期 連 結 会 計 年 度 (平 成 19 年 4 月 1 日 か ら 平 成 20 年 3 月 31 日 ま で) は 、 改 正 後 の 連 結 財 務 諸 表 規 則 に 基 づ い て 作 成 し て い る 。

(2) 当 社 の 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 は 、 「 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 の 用 語 、 様 式 及 び 作 成 方 法 に 関 す る 規 則 」 (平 成 19 年 内 閣 府 令 第 64 号 。 以 下 「 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 規 則 」 と い う 。) に 基 づ い て 作 成 し て い る 。

な お 、 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 は 、 「 財 務 諸 表 等 の 用 語 、 様 式 及 び 作 成 方 法 に 関 す る 規 則 等 の 一 部 を 改 正 す る 内 閣 府 令 」 (平 成 20 年 8 月 7 日 内 閣 府 令 第 50 号) 附 則 第 7 条 第 1 項 第 5 号 た だ し 書 き に よ り 、 改 正 後 の 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 規 則 を 早 期 に 適 用 し て い る 。

2 . 監 査 証 明 に つ い て

当 社 は 、 第 92 期 連 結 会 計 年 度 (平 成 18 年 4 月 1 日 か ら 平 成 19 年 3 月 31 日 ま で) は 証 券 取 引 法 第 193 条 の 2 の 規 定 に 基 づ き 、 ま た 第 93 期 連 結 会 計 年 度 (平 成 19 年 4 月 1 日 か ら 平 成 20 年 3 月 31 日 ま で) は 金 融 商 品 取 引 法 第 193 条 の 2 第 1 項 の 規 定 に 基 づ き 、 そ れ ぞ れ 連 結 財 務 諸 表 に つ い て 、 新 日 本 監 査 法 人 の 監 査 を 受 け て い る 。

当 社 は 、 金 融 商 品 取 引 法 第 193 条 の 2 第 1 項 の 規 定 に 基 づ き 、 第 94 期 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (平 成 20 年 10 月 1 日 か ら 平 成 20 年 12 月 31 日 ま で) 及 び 第 94 期 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (平 成 20 年 4 月 1 日 か ら 平 成 20 年 12 月 31 日 ま で) に 係 る 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 に つ い て 、 新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人 に よ る 四 半 期 レ ビ ュ ー を 受 け て い る 。

な お 、 新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人 は 、 監 査 法 人 の 種 類 の 変 更 に よ り 、 平 成 20 年 7 月 1 日 を も っ て 新 日 本 監 査 法 人 か ら 名 称 変 更 し て い る 。

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第92期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		第93期連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金	1	12,406		11,578	
2 受取手形及び売掛金	4	70,282		63,416	
3 有価証券		1,394		1,376	
4 たな卸資産		71,522		78,749	
5 繰延税金資産		3,357		2,732	
6 その他		14,633		20,160	
7 貸倒引当金		1,805		604	
流動資産合計		171,791	42.50	177,409	44.72
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		97,583		105,254	
減価償却累計額		51,668	45,914	55,382	49,872
(2) 機械装置及び運搬具		86,539		96,936	
減価償却累計額		61,874	24,665	68,699	28,236
(3) 船舶		6,279		10,491	
減価償却累計額		5,239	1,040	7,056	3,435
(4) 土地			17,284		17,428
(5) 建設仮勘定			3,822		3,892
(6) その他		8,364		9,443	
減価償却累計額		6,431	1,933	7,263	2,179
有形固定資産合計		94,661	23.42	105,044	26.47
2 無形固定資産					
(1) のれん		19,743		14,281	
(2) ソフトウェア		3,893		2,344	
(3) その他		13,879		13,045	
無形固定資産合計		37,516	9.28	29,671	7.48
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 3	90,021		73,974	
(2) 長期貸付金		1,393		1,023	
(3) 繰延税金資産		2,615		2,522	
(4) その他	3	8,535		9,396	
(5) 貸倒引当金		2,360		2,301	
投資その他の資産合計		100,204	24.79	84,614	21.33
固定資産合計		232,382	57.50	219,330	55.28
資産合計		404,173	100.0	396,739	100.0

区分	注記 番号	第92期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		第93期連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	4	30,717		36,315		
2 短期借入金	1	104,436		91,575		
3 未払法人税等		1,729		2,121		
4 未払費用		25,070		18,437		
5 引当金						
(1) 賞与引当金		2,129		2,221		
(2) 役員賞与引当金		226		85		
(3) その他の引当金		169	2,525	114	2,421	
6 その他	1		4,979		7,463	
流動負債合計			169,459	41.93	158,335	39.91
固定負債						
1 長期借入金	1	75,255		77,651		
2 繰延税金負債		10,827		11,745		
3 引当金						
(1) 退職給付引当金		16,024		14,537		
(2) 役員退職慰労引当金		687	16,711	686	15,223	
4 その他			4,567		5,755	
固定負債合計			107,362	26.56	110,375	27.82
負債合計			276,821	68.49	268,710	67.73
純資産の部						
株主資本						
1 資本金		23,729	5.87	23,729	5.98	
2 資本剰余金		14,152	3.50	14,153	3.57	
3 利益剰余金		51,426	12.73	58,052	14.63	
4 自己株式		202	0.05	225	0.05	
株主資本合計		89,105	22.05	95,709	24.13	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		14,816	3.67	4,790	1.20	
2 繰延ヘッジ損益		37	0.01	85	0.02	
3 為替換算調整勘定		7,910	1.95	8,085	2.04	
評価・換算差額等合計		22,764	5.63	12,790	3.22	
少数株主持分		15,481	3.83	19,528	4.92	
純資産合計		127,351	31.51	128,029	32.27	
負債純資産合計		404,173	100.0	396,739	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第92期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第93期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	売上高 比(%)	金額(百万円)	売上高 比(%)		
売上高							
1 売上高		552,871	100.00	533,970	100.00		
売上原価							
1 売上原価		438,126	79.25	426,344	79.84		
売上総利益		114,744	20.75	107,625	20.16		
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		23,379		23,991			
2 保管料		3,912		3,522			
3 発送配達費		20,539		20,955			
4 広告宣伝費		2,569		2,953			
5 貸倒引当金繰入差額		164		99			
6 給与諸手当		19,294		19,527			
7 賞与金		2,286		2,408			
8 賞与引当金繰入額		1,318		1,279			
9 役員賞与引当金繰入額		226		85			
10 退職給付費用		660		508			
11 減価償却費		4,119		3,783			
12 賃借料・修繕費		2,926		3,103			
13 旅費・交通費・通信費		3,080		3,313			
14 その他	1	14,049	98,200	17.76	15,059	100,394	18.80
営業利益			16,544	2.99		7,231	1.35
営業外収益							
1 受取利息		769		581			
2 受取配当金		879		1,094			
3 為替差益		571					
4 持分法による投資利益		1,643		1,752			
5 インフレ会計調整差益				1,238			
6 雑収入		1,107	4,970	0.90	1,002	5,669	1.06
営業外費用							
1 支払利息		4,640		5,021			
2 為替差損				69			
3 雑支出		808	5,448	0.99	1,051	6,142	1.15
経常利益			16,065	2.91		6,758	1.27

区分	注記 番号	第92期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第93期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		売上高 比(%)	金額(百万円)		売上高 比(%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,374			26,774		
2 投資有価証券売却益		169			68		
3 関係会社株式売却益		200					
4 貸倒引当金戻入益		124			125		
5 関係会社貸倒引当金 戻入益		35			4		
6 船舶の売却による 特別修繕引当金戻入益		12					
7 過年度固定資産税等 還付額		372					
8 保険入金差益		605					
9 持分変動差額		129					
10 前期損益修正益		164	3,187	0.58	26,973	5.05	
特別損失							
1 固定資産処分損	3	1,096			997		
2 減損損失	4				8,277		
3 投資有価証券売却損		52			18		
4 投資有価証券評価損		35			709		
5 関係会社株式売却損					53		
6 貸倒引当金繰入額		77			483		
7 特別退職金		196			205		
8 役員退職慰労金	5				1,459		
9 役員退職慰労引当金 繰入額					427		
10 チリにおける地震災害 損失					609		
11 チリにおける魚病発生 損失					435		
12 関係会社事業統合費用		1,274					
13 不正関連損失	6				174		
14 その他		263	2,996	0.54	13,852	2.59	
税金等調整前当期純利益			16,257	2.94	19,879	3.72	
法人税、住民税 及び事業税		3,554			2,419		
法人税等調整額		2,674	6,228	1.13	7,689	10,108	1.89
少数株主利益(減算)			726			380	
当期純利益			9,301	1.68	9,390	1.76	

【連結株主資本等変動計算書】

第92期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,729	14,152	43,208	180	80,910
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注) (期末配当金)			967		967
剰余金の配当 (中間配当金)			1,106		1,106
役員賞与(注)			172		172
当期純利益			9,301		9,301
在外関連会社固定資産再評価 に伴う剰余金増加額			1,055		1,055
連結子会社減少に伴う 剰余金増加額			106		106
自己株式の取得				23	23
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純 額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	8,218	22	8,195
平成19年3月31日残高(百万円)	23,729	14,152	51,426	202	89,105

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	18,149		6,804	24,953	15,994	121,858
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注) (期末配当金)						967
剰余金の配当 (中間配当金)						1,106
役員賞与(注)						172
当期純利益						9,301
在外関連会社固定資産再評価 に伴う剰余金増加額						1,055
連結子会社減少に伴う 剰余金増加額						106
自己株式の取得						23
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純 額)	3,333	37	1,106	2,189	512	2,702

連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,333	37	1,106	2,189	512	5,493
平成19年3月31日残高(百万円)	14,816	37	7,910	22,764	15,481	127,351

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

第93期連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	23,729	14,152	51,426	202	89,105
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,765		2,765
当期純利益			9,390		9,390
自己株式の取得				23	23
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	6,625	22	6,603
平成20年 3月31日残高(百万円)	23,729	14,153	58,052	225	95,709

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高(百万円)	14,816	37	7,910	22,764	15,481	127,351
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,765
当期純利益						9,390
自己株式の取得						23
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	10,025	122	174	9,974	4,047	5,926
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10,025	122	174	9,974	4,047	677
平成20年 3月31日残高(百万円)	4,790	85	8,085	12,790	19,528	128,029

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第92期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第93期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		16,257	19,879
2 減価償却費		14,053	15,410
3 減損損失			8,277
4 貸倒引当金の増減額(減少：)		192	1,208
5 退職給付引当金の増減額(減少：)		1,359	1,501
6 受取利息及び受取配当金		1,648	1,675
7 支払利息		4,640	5,021
8 持分法による投資利益		1,643	1,752
9 固定資産売却益		1,374	26,774
10 固定資産処分損		1,096	997
11 投資有価証券売却益		169	68
12 投資有価証券評価損		35	709
13 売上債権の増減額(増加：)		10,398	10,302
14 たな卸資産の増減額(増加：)		9,292	412
15 仕入債務の増減額(減少：)		7,672	2,243
16 未払費用の増減額(減少：)		3,387	7,858
17 取締役賞与の支払額		193	
18 その他		1,443	553
小計		22,702	21,037
19 利息及び配当金の受取額		1,518	1,390
20 利息の支払額		4,457	4,959
21 法人税等の支払額		3,018	2,569
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,744	14,900
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額(増加：)		248	101
2 有価証券の増減額(増加：)		71	1,535
3 有形固定資産の取得による支出		15,082	16,666
4 有形固定資産の売却による収入		2,646	27,708
5 無形固定資産の取得による支出		993	984
6 投資有価証券の取得による収入		10,984	3,383
7 投資有価証券の売却による収入		1,345	595
8 連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出	2	1,738	2,670
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式 取得による収入	2		176
10 短期貸付金の増減額(増加：)		534	4,405
11 その他		2,032	159
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,990	1,848
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少：)		3,258	12,279
2 長期借入金の借入による収入		33,973	17,388
3 長期借入金の返済による支出		26,754	19,075
4 少数株主の増資引受による収入			1,039
5 配当金の支払額		2,072	2,765
6 少数株主への配当金の支払額		285	1,288
7 自己株式の増減額(増加：)		22	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,098	16,999
現金及び現金同等物に係る換算差額		18	249
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,871	499
現金及び現金同等物の期首残高		11,601	12,900
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額		572	626
現金及び現金同等物の期末残高	1	12,900	11,774

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第92期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第93期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由</p>	<p>社数 60社</p> <p>社名 連結子会社は「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結の範囲に3社含め4社除外したが、理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a) 設立出資により含めたもの ㈱関東フレッシュフーズ</p> <p>(b) 新たに株式を購入したことにより含めたもの 中谷水産㈱ F.W.BRYCE, INC.</p> <p>(c) 会社清算により除外したものの ㈱チェリーフレッシュフーズ NISSUI NZ, LTD.</p> <p>(d) 合併による解散により除外したものの カネショー㈱ FISHING PROCESSORS, LLC</p> <p>主要な非連結子会社は、次のとおりである。 P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外している。</p>	<p>社数 65社</p> <p>社名 連結子会社は「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結の範囲に8社含め3社除外したが、理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a) 新たに株式を取得したことにより含めたもの CITE MARINE S.A.S. DESARROLLO OCEANICO S.A. (旧社名 ALIMENTOS CHACABUCO LTDA.)</p> <p>(b) 増資引受により含めたもの ㈱北陸フレッシュフーズ PESQUERA FRIOSUR S.A. PESQUERA SUR AUSTRAL S.A. 山東山孚日水有限公司</p> <p>(c) PESQUERA FRIOSUR S.A.の増資引受により、持分率が変更されたものの PESQUERA MAS AFUERA S.A. EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S.L.</p> <p>(d) 合併による解散により除外したものの 西部冷蔵食品㈱ 日南石油㈱ ㈱シーアールコーポレーション</p> <p>主要な非連結子会社は、次のとおりである。 P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>左に同じ</p>

項目	第92期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第93期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 9 社及び関連会社24社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>非連結子会社のうち主要なもの P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>関連会社のうち主要なもの 共和水産(株) (株)クラハシ ケイ低温フーズ(株) (株)ハチカン KURA LTD. NORDIC SEAFOOD A/S 山東山孚日水有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、持分法の適用範囲に 3 社含め 4 社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a)新たに株式を購入したことにより含めたもの NORDIC SEAFOOD A/S 000 ATLASOVO</p> <p>(b)カネショー(株)の合併により持分率が変更され関連会社になったもの ケイ低温フーズ(株)</p> <p>(c)カネショー(株)の合併により持分率が変更したため除外したものの カネ物(株) エフエフ水産(株)</p> <p>(d)売却により除外したものの AUSTRALIS FISHING AND TRADING LTD.</p> <p>(e)株式を無償譲渡したことにより除外したものの 共同船舶(株)</p>	<p>非連結子会社 9 社及び関連会社25社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>非連結子会社のうち主要なもの P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>関連会社のうち主要なもの 共和水産(株) (株)クラハシ ケイ低温フーズ(株) (株)ハチカン KURA LTD. NORDIC SEAFOOD A/S</p> <p>なお、当連結会計年度において、持分法の適用範囲に 8 社含め 7 社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a)設立出資により含めたもの (株)水産流通</p> <p>(b)新たに株式を取得したことにより含めたもの (株)マルサ笹谷商店 (株)金子商店 クニヒロ(株) 東京水産ターミナル(株) FIERCE ALLEGIANCE LLC INVERSIONES NORDSEE S.A. 大明食品工業股? 有限公司</p> <p>(c)増資引受により除外し連結子会社になったもの (株)北陸フレッシュフーズ PESQUERA FRIOSUR S.A. PESQUERA SUR AUSTRAL S.A. 山東山孚日水有限公司</p> <p>(d)PESQUERA FRIOSUR S.A.の増資引受により持分率が増加し連結子会社になったもの PESQUERA MAS AFUERA S.A. EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S.L.</p> <p>(e)新たに株式を取得したことにより持分率が増加し連結子会社になったもの DESARROLLO OCEANICO S.A. (旧社名 ALIMENTOS CHACABUCO LTDA.</p>

項目	第92期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第93期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	適用外の非連結子会社 2 社及び関連会社 2 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	適用外の非連結子会社 4 社及び関連会社 2 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.他19社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他19社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成している。</p> <p>但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、中谷水産(株)の決算日は10月31日、横浜通商(株)の決算日は12月31日、(株)えさ一番の決算日は1月31日であったが、当連結会計年度において3月31日に変更している。また決算期を変更したため、横浜通商(株)は15ヶ月決算、(株)えさ一番は14ヶ月決算となっている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.他26社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他26社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成している。</p> <p>但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p>

項目	第92期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第93期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～16年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>デリバティブ 左に同じ たな卸資産 左に同じ</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～16年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ312百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ272百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 左に同じ</p>

項目	第92期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第93期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ226百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により当該連結会計年度から費用処理している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>アルゼンチン及びチリの連結子会社の財務諸表はインフレーション会計に基づき作成されており、再評価差額は営業外収益又は営業外費用に計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>左に同じ</p> <p>左に同じ</p> <p>左に同じ</p>

項目	第92期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第93期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア)ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引</p> <p>(イ)ヘッジ対象 外貨建営業取引及び借入金等</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしている。金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。なお、その結果は定期的に取締役会に報告している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式	消費税等の会計処理の方法 左に同じ

項目	第92期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第93期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	左に同じ
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、僅少なものを除き20年以内の定額法により償却を行っている。	左に同じ
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなる。	左に同じ
8 米国子会社における営業権及び耐用年数の確定できない無形固定資産に関する事項	2001年7月、米国財務会計基準審議会より基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」が公表されたことにより、米国子会社における営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産(商標権)については償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の判定を行うこととしている。	左に同じ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第92期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第93期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、111,833百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	
	<p>(役員退職慰労引当金) 一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 これにより、当連結会計年度の発生額58百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額427百万円については特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ58百万円減少し、税金等調整前当期純利益は485百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

<p>第92期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第93期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、営業権として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんと表示している。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「インフレ会計調整差益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記した。なお、前連結会計年度は営業外収益の「雑収入」に199百万円含まれている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第92期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	第93期連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																																																										
<p>1 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,807 "</td> <td style="text-align: right;">(322百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,883 "</td> <td style="text-align: right;">(191百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,673 "</td> <td style="text-align: right;">(47百万円)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">390 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,847 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">54,612 "</td> <td style="text-align: right;">(560百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,321百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(45百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,339 "</td> <td style="text-align: right;">(355百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の債務</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">36,668 "</td> <td style="text-align: right;">(401百万円)</td> </tr> </table> <p>()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>2 偶発債務 非連結子会社及び関連会社並びにその他協同組合の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NORDIC SEAFOOD A/S</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> </tr> <tr> <td>山東山孚日水有限公司</td> <td style="text-align: right;">3,889</td> </tr> <tr> <td>EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> <tr> <td>新潟魚市場物流(協)</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td>山津冷蔵食品(株)</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち3,637百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">29,314百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,143百万円</td> <td></td> </tr> </table>	預金	10百万円		建物及び構築物	14,807 "	(322百万円)	土地	6,883 "	(191百万円)	機械装置及び運搬具	3,673 "	(47百万円)	建設仮勘定	390 "		投資有価証券	28,847 "		計	54,612 "	(560百万円)	短期借入金	6,321百万円	(45百万円)	長期借入金	30,339 "	(355百万円)	その他の債務	8 "		計	36,668 "	(401百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	NORDIC SEAFOOD A/S	4,927	山東山孚日水有限公司	3,889	EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	1,397	新潟魚市場物流(協)	964	山津冷蔵食品(株)	240	他2社	106	計	11,525	投資有価証券(株式)	29,314百万円		その他(出資金)	1,143百万円		<p>1 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,178 "</td> <td style="text-align: right;">(301百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,940 "</td> <td style="text-align: right;">(191百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,446 "</td> <td style="text-align: right;">(36百万円)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,689 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">43,292 "</td> <td style="text-align: right;">(528百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,757百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(45百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,903 "</td> <td style="text-align: right;">(309百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の債務</td> <td style="text-align: right;">290 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">30,951 "</td> <td style="text-align: right;">(355百万円)</td> </tr> </table> <p>()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>2 偶発債務 非連結子会社及び関連会社並びにその他協同組合の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NORDIC SEAFOOD A/S</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> </tr> <tr> <td>新潟魚市場物流(協)</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td>山津冷蔵食品(株)</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">29,784百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> <td></td> </tr> </table>	預金	10百万円		建物及び構築物	13,178 "	(301百万円)	土地	6,940 "	(191百万円)	機械装置及び運搬具	3,446 "	(36百万円)	建設仮勘定	27 "		投資有価証券	19,689 "		計	43,292 "	(528百万円)	短期借入金	5,757百万円	(45百万円)	長期借入金	24,903 "	(309百万円)	その他の債務	290 "		計	30,951 "	(355百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	NORDIC SEAFOOD A/S	3,639	新潟魚市場物流(協)	964	山津冷蔵食品(株)	153	他2社	109	計	4,866	投資有価証券(株式)	29,784百万円		その他(出資金)	1,545百万円	
預金	10百万円																																																																																																										
建物及び構築物	14,807 "	(322百万円)																																																																																																									
土地	6,883 "	(191百万円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	3,673 "	(47百万円)																																																																																																									
建設仮勘定	390 "																																																																																																										
投資有価証券	28,847 "																																																																																																										
計	54,612 "	(560百万円)																																																																																																									
短期借入金	6,321百万円	(45百万円)																																																																																																									
長期借入金	30,339 "	(355百万円)																																																																																																									
その他の債務	8 "																																																																																																										
計	36,668 "	(401百万円)																																																																																																									
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																										
NORDIC SEAFOOD A/S	4,927																																																																																																										
山東山孚日水有限公司	3,889																																																																																																										
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	1,397																																																																																																										
新潟魚市場物流(協)	964																																																																																																										
山津冷蔵食品(株)	240																																																																																																										
他2社	106																																																																																																										
計	11,525																																																																																																										
投資有価証券(株式)	29,314百万円																																																																																																										
その他(出資金)	1,143百万円																																																																																																										
預金	10百万円																																																																																																										
建物及び構築物	13,178 "	(301百万円)																																																																																																									
土地	6,940 "	(191百万円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	3,446 "	(36百万円)																																																																																																									
建設仮勘定	27 "																																																																																																										
投資有価証券	19,689 "																																																																																																										
計	43,292 "	(528百万円)																																																																																																									
短期借入金	5,757百万円	(45百万円)																																																																																																									
長期借入金	24,903 "	(309百万円)																																																																																																									
その他の債務	290 "																																																																																																										
計	30,951 "	(355百万円)																																																																																																									
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																										
NORDIC SEAFOOD A/S	3,639																																																																																																										
新潟魚市場物流(協)	964																																																																																																										
山津冷蔵食品(株)	153																																																																																																										
他2社	109																																																																																																										
計	4,866																																																																																																										
投資有価証券(株式)	29,784百万円																																																																																																										
その他(出資金)	1,545百万円																																																																																																										

第92期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	第93期連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				
<p>4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table><tr><td>受取手形</td><td>210百万円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>769 "</td></tr></table>	受取手形	210百万円	支払手形	769 "	
受取手形	210百万円				
支払手形	769 "				

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

第92期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第93期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																								
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 3,377百万円</p> <p>2 主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">米国カリフォルニア州土地・建物他売却益 1,086百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">神奈川県横浜市土地売却益 236百万円</p> <p>3 千葉県習志野市土地・建物他売却損599百万円、宮城県宮城郡土地売却損72百万円、食品工場建物・機械及び装置他除却損194百万円等である。</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 3,718百万円</p> <p>2 主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">東京都中央区土地売却益 26,733百万円</p> <p>3 長崎県長崎市土地・建物他売却損156百万円、水産工場建物・機械及び装置他除却損151百万円、食品工場建物・機械及び装置他除却損301百万円等である。</p> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場用地</td> <td>静岡県島田市</td> <td>土地、建物他</td> <td style="text-align: center;">438</td> </tr> <tr> <td>工場用地</td> <td>大分県大分市</td> <td>土地、建物他</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> <tr> <td>工場用地</td> <td>沖縄県浦添市</td> <td>土地、建物他</td> <td style="text-align: center;">307</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>北海道函館市</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> <tr> <td>事業廃止資産</td> <td>千葉県山武郡芝山町</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類ごと(但し、鮮魚小売店は各店舗ごと、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。</p> <p>収益性の低下、継続的な地価の下落により、市場価格が著しく下落した事業用資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(土地166百万円、建物1,126百万円、その他280百万円)した。回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額を基に算定している。</p> <p>なお、上記以外に米国の連結子会社であるKING&PRINCE SEAFOOD CORP.において、所在地国の会計基準(米国会計基準)に基づきのれんの評価減(6,704百万円)を減損損失として計上している。</p> <p>5 役員退職慰労金制度の廃止に伴う在任役員の退任時支給額1,147百万円、退任役員退職金312百万円である。</p> <p>6 連結子会社である株式会社ハウスイの元社員が委託加工計算において不正な取引行為を行ったことにより発生した架空在庫を、引落したものである。</p>	用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)	工場用地	静岡県島田市	土地、建物他	438	工場用地	大分県大分市	土地、建物他	287	工場用地	沖縄県浦添市	土地、建物他	307	売却予定資産	北海道函館市	建物他	273	事業廃止資産	千葉県山武郡芝山町	建物他	266
用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)																						
工場用地	静岡県島田市	土地、建物他	438																						
工場用地	大分県大分市	土地、建物他	287																						
工場用地	沖縄県浦添市	土地、建物他	307																						
売却予定資産	北海道函館市	建物他	273																						
事業廃止資産	千葉県山武郡芝山町	建物他	266																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

第92期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277			277,210,277
自己株式				
普通株式	675,312	34,588	1,203	708,697

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34,588株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少1,203株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	967	3円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	1,106	4円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,382	5円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月11日

第93期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277			277,210,277
自己株式				
普通株式	708,697	35,996	2,043	742,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30,563株は、単元未満株式の買取りにより、5,433株は持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。
普通株式の自己株式の株式数の減少2,043株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,382	5円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月10日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第92期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第93期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,406百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">416 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">910 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,900 "</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の新規取得により新たにF.W.BRYCE, INC.と中谷水産(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得金額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">F.W.BRYCE, INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">390 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">443 "</td> </tr> <tr> <td>F.W.BRYCE社株式の取得金額</td> <td style="text-align: right;">1,648 "</td> </tr> <tr> <td>F.W.BRYCE社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">199 "</td> </tr> <tr> <td>差引：F.W.BRYCE社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,448 "</td> </tr> <tr> <td>中谷水産(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">287 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">179 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">131 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>中谷水産(株)株式の取得金額</td> <td style="text-align: right;">400 "</td> </tr> <tr> <td>中谷水産(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> <tr> <td>差引：中谷水産(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">289 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,406百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	416 "	流動資産その他に含まれる短期貸付金	910 "	現金及び現金同等物	12,900 "	F.W.BRYCE, INC.		流動資産	1,571百万円	有形固定資産	390 "	無形固定資産	129 "	流動負債	443 "	F.W.BRYCE社株式の取得金額	1,648 "	F.W.BRYCE社現金及び現金同等物	199 "	差引：F.W.BRYCE社取得のための支出	1,448 "	中谷水産(株)		流動資産	359百万円	有形固定資産	69 "	投資その他の資産	9 "	のれん	287 "	流動負債	179 "	固定負債	131 "	少数株主持分	14 "	中谷水産(株)株式の取得金額	400 "	中谷水産(株)現金及び現金同等物	110 "	差引：中谷水産(株)取得のための支出	289 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,578百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">419 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">614 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,774 "</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の新規取得により新たにCITE MARINE S.A.S.を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得金額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CITE MARINE S.A.S.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,057百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,545 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">296 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">846 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,213 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,357 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,372 "</td> </tr> <tr> <td>CITE MARINE S.A.S.社株式の取得金額</td> <td style="text-align: right;">2,821 "</td> </tr> <tr> <td>CITE MARINE S.A.S.社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">293 "</td> </tr> <tr> <td>差引：CITE MARINE S.A.S.社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">2,528 "</td> </tr> <tr> <td>株式の追加取得により新たにPESQUERA FRIOSUR S.A.、山東山孚日水有限公司、PESQUERA SUR AUSTRAL S.A.及び(株)北陸フレッシュフーズを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得金額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PESQUERA FRIOSUR S.A.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,753百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">972 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">2,568 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,460 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">583 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,639 "</td> </tr> <tr> <td>既所有株式の持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">1,462 "</td> </tr> <tr> <td>PESQUERA FRIOSUR S.A.社株式の取得金額</td> <td style="text-align: right;">147 "</td> </tr> <tr> <td>PESQUERA FRIOSUR S.A.社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">210 "</td> </tr> <tr> <td>差引：PESQUERA FRIOSUR S.A.社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,578百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	419 "	流動資産その他に含まれる短期貸付金	614 "	現金及び現金同等物	11,774 "	CITE MARINE S.A.S.		流動資産	4,057百万円	有形固定資産	2,545 "	無形固定資産	18 "	投資その他の資産	296 "	のれん	846 "	流動負債	2,213 "	固定負債	1,357 "	少数株主持分	1,372 "	CITE MARINE S.A.S.社株式の取得金額	2,821 "	CITE MARINE S.A.S.社現金及び現金同等物	293 "	差引：CITE MARINE S.A.S.社取得のための支出	2,528 "	株式の追加取得により新たにPESQUERA FRIOSUR S.A.、山東山孚日水有限公司、PESQUERA SUR AUSTRAL S.A.及び(株)北陸フレッシュフーズを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得金額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。		PESQUERA FRIOSUR S.A.		流動資産	2,753百万円	有形固定資産	972 "	投資その他の資産	2,568 "	流動負債	2,460 "	固定負債	583 "	少数株主持分	1,639 "	既所有株式の持分法による評価額	1,462 "	PESQUERA FRIOSUR S.A.社株式の取得金額	147 "	PESQUERA FRIOSUR S.A.社現金及び現金同等物	210 "	差引：PESQUERA FRIOSUR S.A.社取得のための支出	62 "
現金及び預金勘定	12,406百万円																																																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	416 "																																																																																																						
流動資産その他に含まれる短期貸付金	910 "																																																																																																						
現金及び現金同等物	12,900 "																																																																																																						
F.W.BRYCE, INC.																																																																																																							
流動資産	1,571百万円																																																																																																						
有形固定資産	390 "																																																																																																						
無形固定資産	129 "																																																																																																						
流動負債	443 "																																																																																																						
F.W.BRYCE社株式の取得金額	1,648 "																																																																																																						
F.W.BRYCE社現金及び現金同等物	199 "																																																																																																						
差引：F.W.BRYCE社取得のための支出	1,448 "																																																																																																						
中谷水産(株)																																																																																																							
流動資産	359百万円																																																																																																						
有形固定資産	69 "																																																																																																						
投資その他の資産	9 "																																																																																																						
のれん	287 "																																																																																																						
流動負債	179 "																																																																																																						
固定負債	131 "																																																																																																						
少数株主持分	14 "																																																																																																						
中谷水産(株)株式の取得金額	400 "																																																																																																						
中谷水産(株)現金及び現金同等物	110 "																																																																																																						
差引：中谷水産(株)取得のための支出	289 "																																																																																																						
現金及び預金勘定	11,578百万円																																																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	419 "																																																																																																						
流動資産その他に含まれる短期貸付金	614 "																																																																																																						
現金及び現金同等物	11,774 "																																																																																																						
CITE MARINE S.A.S.																																																																																																							
流動資産	4,057百万円																																																																																																						
有形固定資産	2,545 "																																																																																																						
無形固定資産	18 "																																																																																																						
投資その他の資産	296 "																																																																																																						
のれん	846 "																																																																																																						
流動負債	2,213 "																																																																																																						
固定負債	1,357 "																																																																																																						
少数株主持分	1,372 "																																																																																																						
CITE MARINE S.A.S.社株式の取得金額	2,821 "																																																																																																						
CITE MARINE S.A.S.社現金及び現金同等物	293 "																																																																																																						
差引：CITE MARINE S.A.S.社取得のための支出	2,528 "																																																																																																						
株式の追加取得により新たにPESQUERA FRIOSUR S.A.、山東山孚日水有限公司、PESQUERA SUR AUSTRAL S.A.及び(株)北陸フレッシュフーズを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得金額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。																																																																																																							
PESQUERA FRIOSUR S.A.																																																																																																							
流動資産	2,753百万円																																																																																																						
有形固定資産	972 "																																																																																																						
投資その他の資産	2,568 "																																																																																																						
流動負債	2,460 "																																																																																																						
固定負債	583 "																																																																																																						
少数株主持分	1,639 "																																																																																																						
既所有株式の持分法による評価額	1,462 "																																																																																																						
PESQUERA FRIOSUR S.A.社株式の取得金額	147 "																																																																																																						
PESQUERA FRIOSUR S.A.社現金及び現金同等物	210 "																																																																																																						
差引：PESQUERA FRIOSUR S.A.社取得のための支出	62 "																																																																																																						

第92期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第93期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	山東山孚日水有限公司 流動資産 3,140百万円 有形固定資産 2,961 " 無形固定資産 4 " のれん 241 " 流動負債 4,976 " 固定負債 897 " 少数株主持分 97 " 既所有株式の持分法による 評価額 96 " 山東山孚日水有限公司社株式 の取得金額 472 " 山東山孚日水有限公司社現金 及び現金同等物 401 " 差引：山東山孚日水有限公司 社取得のための支出 71 "
	PESQUERA SUR AUSTRAL S.A. 流動資産 1,459百万円 有形固定資産 1,537 " 無形固定資産 0 " 投資その他の資産 397 " 流動負債 795 " 固定負債 1,122 " 少数株主持分 738 " 既所有株式の持分法による 評価額 699 " PESQUERA SUR AUSTRAL S.A.の 取得金額 38 " PESQUERA SUR AUSTRAL S.A. 現金及び現金同等物 152 " 差引：PESQUERA SUR AUSTRAL S.A.社取得のための支出 114 "
	(株)北陸フレッシュフーズ 流動資産 214百万円 有形固定資産 182 " 無形固定資産 13 " 投資その他の資産 5 " 流動負債 977 " 固定負債 12 " 少数株主持分 57 " 既所有株式の持分法による 評価額 597 " (株)北陸フレッシュフーズの 取得金額 80 " (株)北陸フレッシュフーズ現金 及び現金同等物 9 " 差引：(株)北陸フレッシュフーズ 社取得のための支出 70 "

第92期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第93期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																										
<p>3 解散により除外となった連結子会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>合併による解散により除外したカネショー(株)の除外時の資産及び負債の主な内訳は次の通りである。</p> <table border="0" data-bbox="287 465 796 698"> <tr> <td colspan="2">カネショー(株)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,706百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,112 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,164 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,379 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">513 "</td> </tr> </table>	カネショー(株)		流動資産	8,706百万円	有形固定資産	1,112 "	無形固定資産	29 "	投資その他の資産	1,164 "	流動負債	9,379 "	固定負債	513 "	<p>3 新設分割により譲渡した非連結子会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>新設分割により非連結子会社となった(株)水産流通の分割時の資産及び負債の主な内訳は次の通りである。</p> <table border="0" data-bbox="898 465 1406 698"> <tr> <td colspan="2">(株)水産流通</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,310 "</td> </tr> </table>	(株)水産流通		流動資産	1,299百万円	有形固定資産	184 "	無形固定資産	26 "	投資その他の資産	0 "	流動負債	1,310 "
カネショー(株)																											
流動資産	8,706百万円																										
有形固定資産	1,112 "																										
無形固定資産	29 "																										
投資その他の資産	1,164 "																										
流動負債	9,379 "																										
固定負債	513 "																										
(株)水産流通																											
流動資産	1,299百万円																										
有形固定資産	184 "																										
無形固定資産	26 "																										
投資その他の資産	0 "																										
流動負債	1,310 "																										

(リース取引関係)

第92期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					第93期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
機械装置 及び運搬具	961	660		300	機械装置 及び運搬具	513	287	226	
その他 (工具器具 備品等)	1,937	1,219	7	710	その他 (工具器具 備品等)	2,358	1,096	1,261	
合計	2,898	1,879	7	1,010	合計	2,871	1,383	1,488	
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
466百万円					660百万円				
1年超					1年超				
569 "					853 "				
合計					合計				
1,035 "					1,513 "				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
2百万円					2百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
678百万円					816百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
2 "					2 "				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
645 "					780 "				
支払利息相当額					支払利息相当額				
29 "					38 "				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					左に同じ				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					左に同じ				
<貸主側> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					<貸主側> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)			取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
その他 (工具器具 備品)	148	97	51		その他 (工具器具 備品)	189	139	49	

第92期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第93期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 <借主側></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> </table>	1年内	33百万円	1年超	74 "	<hr/>		合計	107 "	受取リース料	30百万円	減価償却費	27 "	未経過リース料		1年内	60百万円	1年超	100 "	<hr/>		合計	161 "	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> </table> <p>左に同じ</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 <借主側></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">257 "</td> </tr> </table>	1年内	36百万円	1年超	64 "	<hr/>		合計	100 "	受取リース料	37百万円	減価償却費	31 "	未経過リース料		1年内	108百万円	1年超	149 "	<hr/>		合計	257 "
1年内	33百万円																																												
1年超	74 "																																												
<hr/>																																													
合計	107 "																																												
受取リース料	30百万円																																												
減価償却費	27 "																																												
未経過リース料																																													
1年内	60百万円																																												
1年超	100 "																																												
<hr/>																																													
合計	161 "																																												
1年内	36百万円																																												
1年超	64 "																																												
<hr/>																																													
合計	100 "																																												
受取リース料	37百万円																																												
減価償却費	31 "																																												
未経過リース料																																													
1年内	108百万円																																												
1年超	149 "																																												
<hr/>																																													
合計	257 "																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

第92期連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	20,999	45,854	24,854
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	100	100	0
	その他	694	700	6
	その他	1,144	1,382	238
	小計	22,937	48,036	25,098
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,165	2,085	79
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	200	199	0
	その他	1,000	875	124
	その他	4,092	3,991	100
	小計	7,457	7,153	304
合計		30,395	55,190	24,794

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて33百万円減損処理を行っている。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,523	206	52

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,587
投資事業有限責任組合への出資	323

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	100		199	
その他		300	292	685
その他	1,293	2,343	1,109	
合計	1,394	2,643	1,602	685

第93期連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,876	21,371	10,495
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	1,083	1,088	5
	その他	1,224	1,273	49
	小計	13,183	23,734	10,550
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,751	9,764	1,987
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	200	192	7
	その他	1,199	1,055	143
	その他	3,923	3,450	472
	小計	17,075	14,463	2,611
合計		30,259	38,197	7,938

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて709百万円減損処理を行っている。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 債券(その他)には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ損失110百万円は営業外費用「雑支出」に計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
492	72	28

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,151
投資事業有限責任組合への出資	217

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債			192	
その他	200	296	455	894
その他	1,176	811	1,444	86
合計	1,376	1,108	2,092	981

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第92期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第93期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の内容、取組方針及び利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通常の外貨建営業取引に係る輸入・輸出実績等を踏まえ、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、必要な範囲内で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。</p> <p>また、借入金の金利の低減を図る目的で、必要な範囲内で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループ(当社及び連結子会社)のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行に伴うリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取組みに関する基本方針、取引権限、取引限度額、手続き等を定めた社内管理要領により管理している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の状況については、定期的に取締役会に報告している。</p>	<p>取引の内容、取組方針及び利用目的 左に同じ</p> <p>取引に係るリスクの内容 左に同じ</p> <p>取引に係るリスク管理体制 左に同じ</p>

2 取引の時価等に関する事項

第92期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

第93期連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券関係に係る(注)2に記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。
尚、一部の海外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	第92期連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (百万円)	第93期連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)
イ 退職給付債務	45,152	44,920
ロ 年金資産	34,625	28,792
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,526	16,127
ニ 未認識数理計算上の差異	4,204	2,432
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,101	673
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	15,833	14,368
ト 前払年金費用	191	168
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	16,024	14,537

第92期連結会計年度
(平成19年3月31日)

第93期連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社日水製菓(株)を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 左に同じ

3 退職給付費用に関する事項

	第92期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	第93期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	1,818	1,932
ロ 利息費用	1,299	1,288
ハ 期待運用収益	1,127	1,150
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	213	430
ホ 過去勤務債務の費用処理額	545	442
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,658	1,197

第92期連結会計年度
(平成19年3月31日)

第93期連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金196百万円支払っており、特別損失として計上している。

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金205百万円支払っており、特別損失として計上している。

2 日水製菓(株)を除く国内連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を採用している海外連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 左に同じ

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第92期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第93期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左に同じ
ロ 割引率	主として2.5%	左に同じ
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	左に同じ
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしている。)	左に同じ
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	左に同じ

(ストック・オプション等関係)

第92期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

第93期連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

第92期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	第93期連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 141百万円	未払事業税 145百万円
賞与引当金 1,003 "	賞与引当金 976 "
貸倒引当金損金算入限度超過額 228 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 237 "
たな卸資産評価損 242 "	たな卸資産評価損 205 "
未払費用 134 "	未払費用 419 "
たな卸資産に対する未実現利益 272 "	たな卸資産に対する未実現利益 468 "
繰越欠損金 1,338 "	繰越欠損金 369 "
その他 603 "	その他 310 "
繰延税金資産小計 3,965 "	繰延税金資産小計 3,132 "
評価性引当額 412 "	評価性引当額 378 "
繰延税金資産合計 3,553 "	繰延税金資産合計 2,753 "
繰延税金負債との相殺額 196 "	繰延税金負債との相殺額 21 "
繰延税金資産の純額 3,357 "	繰延税金資産の純額 2,732 "
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費 543百万円	減価償却費 551百万円
退職給付引当金 6,243 "	退職給付引当金 6,438 "
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,070 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,383 "
投資有価証券評価損 614 "	投資有価証券評価損 1,859 "
繰越欠損金 1,164 "	繰越欠損金 1,346 "
その他 2,332 "	その他 4,402 "
繰延税金資産小計 11,968 "	繰延税金資産小計 15,980 "
評価性引当額 3,318 "	評価性引当額 5,703 "
繰延税金資産合計 8,650 "	繰延税金資産合計 10,277 "
繰延税金負債との相殺額 6,034 "	繰延税金負債との相殺額 7,755 "
繰延税金資産の純額 2,615 "	繰延税金資産の純額 2,522 "
(3) 固定負債	(3) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,983百万円	固定資産圧縮積立金 3,039百万円
有価証券評価差額 9,879 "	固定資産圧縮特別勘定積立金 6,233 "
海外連結子会社資産の加速償却 4,892 "	有価証券評価差額 4,050 "
その他 106 "	海外連結子会社資産の加速償却 5,053 "
繰延税金負債合計 16,862 "	その他 1,124 "
繰延税金資産との相殺額 6,034 "	繰延税金負債合計 19,500 "
繰延税金負債の純額 10,827 "	繰延税金資産との相殺額 7,755 "
	繰延税金負債の純額 11,745 "

第92期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	第93期連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.54</td> </tr> <tr> <td>(調整項目)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.93</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.75</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.71</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金等評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16.67</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.09</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8.34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11.31</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.85</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	39.54	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.75	住民税均等割額	0.71	貸倒引当金等評価性引当額	16.67	海外連結子会社の税率差異	2.09	その他	8.34	計	11.31	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.85
国内の法定実効税率	39.54																				
(調整項目)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.75																				
住民税均等割額	0.71																				
貸倒引当金等評価性引当額	16.67																				
海外連結子会社の税率差異	2.09																				
その他	8.34																				
計	11.31																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.85																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	第92期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	ファイン 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	233,577	269,089	11,674	24,865	13,665	552,871		552,871
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,417	4,411	11,462	694	5,164	30,150	(30,150)	
計	241,994	273,500	23,136	25,559	18,829	583,021	(30,150)	552,871
営業費用	236,510	269,177	20,999	18,728	18,705	564,122	(27,794)	536,327
営業利益	5,484	4,322	2,137	6,831	124	18,899	(2,355)	16,544
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	158,535	153,766	23,193	35,858	11,401	382,755	21,417	404,173
減価償却費	3,915	7,557	1,446	1,027	106	14,053		14,053
資本的支出	5,642	5,978	539	3,632	238	16,031		16,031

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア)事業区分の方法

連結グループ内部の管理区分によっている。

(イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

- 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,355百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「水産事業」で19百万円、「食品事業」で25百万円、「物流事業」で13百万円、「ファイン事業」で36百万円、「その他事業」で12百万円、「消去又は全社」で120百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少している。
- 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は21,417百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれている。
- 事業区分の変更

グループ中期経営計画「新TGL計画」に基づき、今後、医薬原料や健康食品の事業を強化していくことから、従来「加工事業」に含まれていた医薬原料や健康食品の事業とその関連分野である「医薬品事業」を合わせ新たな事業区分「ファイン事業」とし、従来の「加工事業」を「食品事業」とした。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法に区分すると次の通りである。

	第91期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)							
	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	ファイン 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	222,933	269,517	12,367	23,730	11,104	539,653		539,653
(2) セグメント間の内部売上高	9,567	7,973	10,550	624	4,393	33,109	(33,109)	
計	232,501	277,491	22,917	24,355	15,498	572,763	(33,109)	539,653
営業費用	228,372	276,209	20,945	18,351	15,338	559,217	(30,726)	528,490
営業利益	4,129	1,282	1,971	6,003	160	13,546	(2,383)	11,163
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	136,466	158,639	22,632	32,256	9,946	359,942	24,877	384,819
減価償却費	3,755	7,043	1,565	1,029	44	13,439		13,439
減損損失	113	283	47		748	1,193	194	1,387
資本的支出	6,305	9,421	659	760	39	17,186		17,186

	第93期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)							
	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	ファイン 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	230,822	251,836	12,412	24,889	14,009	533,970		533,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,670	824	10,752	536	3,288	25,073	(25,073)	
計	240,492	252,661	23,165	25,425	17,298	559,043	(25,073)	533,970
営業費用	240,483	251,034	21,172	19,425	16,720	548,836	(22,097)	526,738
営業利益	8	1,627	1,992	6,000	578	10,207	(2,976)	7,231
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	157,919	147,213	20,999	40,196	10,602	376,931	19,808	396,739
減価償却費	4,695	7,691	1,427	1,449	145	15,410		15,410
減損損失		8,010		266		8,277		8,277
資本的支出	6,295	5,877	2,606	4,006	319	19,105		19,105

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア)事業区分の方法

連結グループ内部の管理区分によっている。

(イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,976百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は19,808百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれている。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「水産事業」で84百万円、「食品事業」で124百万円、「物流事業」で24百万円、「ファイン事業」で76百万円、「その他事業」で2百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少している。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「水産事業」で21百万円、「食品事業」で119百万円、「物流事業」で29百万円、「ファイン事業」で91百万円、「その他事業」で10百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少している。

6 役員退職慰労引当金

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(役員退職慰労引当金)に記載のとおり、一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が、「水産事業」で35百万円、「食品事業」で5百万円、「物流事業」で15百万円、「その他事業」で2百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

	第92期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロ ッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	458,586	79,137	8,142	4,173	2,831	552,871		552,871
(2) セグメント間 の 内部売上高 又は振替高	3,674	7,203	15,360	6,898	147	33,284	(33,284)	
計	462,261	86,341	23,502	11,071	2,978	586,155	(33,284)	552,871
営業費用	448,125	82,819	21,077	12,241	2,991	567,256	(30,928)	536,327
営業利益又は 営業損失()	14,135	3,521	2,425	1,170	13	18,899	(2,355)	16,544
資産	268,724	77,317	25,602	9,332	1,778	382,755	21,417	404,173

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(ア) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
アジア	シンガポール、タイ、中国
ヨーロッパ	オランダ

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,355百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。

3 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「日本」で106百万円、「消去又は全社」で120百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少している。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は21,417百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 国又は地域の区分の変更

グループ中期経営計画「新TGL計画」に基づき、今後、一層グローバルに市場・顧客を創造し、販売体制を強化していく中、販売・生産拠点としてアジア地域、ヨーロッパ地域の重要性が増していることから、従来「その他」に含めていたアジア地域とヨーロッパ地域を、新たな地域区分「アジア」、「ヨーロッパ」とした。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法に区分すると次の通りである。

	第91期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	463,198	63,714	4,417		4,395	3,926	539,653		539,653
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	3,724	7,904	15,491		4,770	423	32,315	(32,315)	
計	466,923	71,619	19,909		9,166	4,350	571,969	(32,315)	539,653
営業費用	458,302	67,948	18,166		9,711	4,294	558,422	(29,932)	528,490
営業利益又は 営業損失()	8,620	3,671	1,742		544	56	13,546	(2,383)	11,163
資産	258,742	72,143	21,574	0	5,755	1,725	359,942	24,877	384,819

	第93期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロツ パ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	432,423	80,024	10,782	5,250	5,489	533,970		533,970
(2) セグメント間 の 内部売上高 又は振替高	3,883	5,193	13,123	7,583		29,784	(29,784)	
計	436,307	85,218	23,906	12,833	5,489	563,754	(29,784)	533,970
営業費用	425,275	83,835	24,107	14,909	5,419	553,547	(26,808)	526,738
営業利益又は 営業損失()	11,031	1,382	201	2,075	69	10,207	(2,976)	7,231
資産	250,466	65,554	31,708	14,815	14,386	376,931	19,808	396,739

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(ア) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっている。

(イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
アジア	シンガポール、タイ、中国
ヨーロッパ	オランダ、フランス

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,976百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は19,808百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

(追加情報)

「事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

5 役員退職慰労引当金

(会計方針の変更)

「事業の種類別セグメント情報」(注)6に記載のとおり、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

【海外売上高】

第92期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	73,213	25,845	99,058
連結売上高(百万円)			552,871
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	4.7	17.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

第93期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	72,832	31,358	104,191
連結売上高(百万円)			533,970
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	5.9	19.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

第92期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	御手洗一宇			当社取締役	直接0.0%			不動産(社宅)の賃貸	1		
役員	真部誠司			当社取締役	直接0.0%			不動産(社宅)の賃貸	1		

- (注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
近隣の不動産相場に基づき決定している。

第93期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	御手洗一宇			当社取締役	直接0.0%			不動産(社宅)の賃貸	1		
役員	真部誠司			当社取締役	直接0.0%			不動産(社宅)の賃貸	1		
役員	山崎康正			当社取締役	直接0.0%			不動産(社宅)の賃貸	1		

- (注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
近隣の不動産相場に基づき決定している。

(1 株当たり情報)

第92期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第93期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	404円59銭	1株当たり純資産額	392円45銭
1株当たり当期純利益金額	33円64銭	1株当たり当期純利益金額	33円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		左に同じ	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	第92期連結会計年度末 (平成19年3月31日)	第93期連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	127,351	128,029
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,481	19,528
(うち少数株主持分(百万円))	(15,481)	(19,528)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,870	108,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	276,501,580	276,467,627

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	第92期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第93期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,301	9,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,301	9,390
普通株式の期中平均株式数(株)	276,521,286	276,481,453

(重要な後発事象)

第92期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第93期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>提出会社は、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、今後は業績・成果に連動した弾力的な報酬政策を執ることとした。これに伴い、平成19年6月27日開催の第92期定時株主総会において、本総会終結の時までの在任期間を対象とする退職慰労金を、各取締役及び各監査役の退任時に支給することを決議した。</p> <p>これにより、翌連結会計年度に役員退職慰労金の未払額1,147百万円を特別損失に計上する見込みである。</p>	

【四半期連結財務諸表】
 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万
 円)

	第94期 第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第93期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,493	11,578
受取手形及び売掛金	³ 78,325	³ 63,416
商品及び製品	61,209	47,546
仕掛品	10,715	8,181
原材料及び貯蔵品	23,476	23,021
その他	25,945	24,269
貸倒引当金	560	604
流動資産合計	213,604	177,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 53,884	¹ 49,872
その他(純額)	¹ 62,305	¹ 55,171
有形固定資産合計	116,189	105,044
無形固定資産		
のれん	9,497	14,281
その他	11,619	15,389
無形固定資産合計	21,117	29,671
投資その他の資産		
投資有価証券	64,042	73,974
その他	16,128	12,941
貸倒引当金	5,099	2,301
投資その他の資産合計	75,071	84,614
固定資産合計	212,379	219,330
資産合計	425,984	396,739

(単位：百万
円)

	第94期 第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第93期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 44,008	³ 36,315
短期借入金	132,528	91,575
未払法人税等	1,498	2,121
未払費用	25,660	18,437
引当金	787	2,421
その他	8,435	7,463
流動負債合計	212,918	158,335
固定負債		
長期借入金	89,331	77,651
退職給付引当金	13,514	14,537
その他の引当金	1,082	686
その他	11,701	17,500
固定負債合計	115,630	110,375
負債合計	328,549	268,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	14,153
利益剰余金	41,663	58,052
自己株式	234	225
株主資本合計	78,917	95,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	828	4,790
繰延ヘッジ損益	177	85
為替換算調整勘定	674	8,085
評価・換算差額等合計	1,325	12,790
少数株主持分	17,192	19,528
純資産合計	97,435	128,029
負債純資産合計	425,984	396,739

【四半期連結損益計算書】
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	第94期 第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	400,088
売上原価	316,645
売上総利益	83,443
販売費及び一般管理費	¹ 77,317
営業利益	6,125
営業外収益	
受取利息	339
受取配当金	549
持分法による投資利益	650
雑収入	585
営業外収益合計	2,123
営業外費用	
支払利息	3,258
為替差損	1,942
雑支出	599
営業外費用合計	5,800
経常利益	2,449
特別利益	
固定資産売却益	323
投資有価証券売却益	770
貸倒引当金戻入額	86
事業譲渡益	250
特別利益合計	1,430
特別損失	
固定資産処分損	627
投資有価証券評価損	1,707
関係会社株式売却損	90
貸倒引当金繰入額	2,932
特別退職金	246
たな卸資産評価損	222
チリにおける魚病発生損失	877
持分変動損失	402
特別損失合計	7,107
税金等調整前四半期純損失()	3,227
法人税、住民税及び事業税	2,725
法人税等調整額	300
法人税等合計	2,425
少数株主利益	941
四半期純損失()	6,594

[次へ](#)

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	第94期 第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	141,045
売上原価	111,302
売上総利益	29,743
販売費及び一般管理費	¹ 26,120
営業利益	3,622
営業外収益	
受取利息	92
受取配当金	85
持分法による投資利益	198
雑収入	188
営業外収益合計	564
営業外費用	
支払利息	1,050
為替差損	1,519
雑支出	283
営業外費用合計	2,852
経常利益	1,334
特別利益	
固定資産売却益	290
投資有価証券売却益	421
貸倒引当金戻入額	3
特別利益合計	715
特別損失	
固定資産処分損	194
投資有価証券評価損	1,637
関係会社株式売却損	20
貸倒引当金繰入額	2,894
特別退職金	4
チリにおける魚病発生損失	378
特別損失合計	5,130
税金等調整前四半期純損失()	3,080
法人税、住民税及び事業税	469
法人税等調整額	374
法人税等合計	843
少数株主利益	599
四半期純損失()	4,524

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

第94期

第3四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	3,227
減価償却費	11,864
のれん償却額	1,679
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,676
退職給付引当金の増減額(は減少)	649
受取利息及び受取配当金	888
支払利息	3,258
持分法による投資損益(は益)	650
固定資産売却益	323
固定資産処分損	627
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	936
売上債権の増減額(は増加)	18,326
たな卸資産の増減額(は増加)	20,958
仕入債務の増減額(は減少)	10,280
未払費用の増減額(は減少)	8,200
その他	4,041
小計	9,540
利息及び配当金の受取額	1,274
利息の支払額	3,069
法人税等の支払額	3,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	7
有価証券の増減額(は増加)	972
有形固定資産の取得による支出	24,277
有形固定資産の売却による収入	1,144
無形固定資産の取得による支出	1,807
投資有価証券の取得による支出	4,651
投資有価証券の売却による収入	2,556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,907
短期貸付金の増減額(は増加)	53
その他	2,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,567

(単位：百万円)

第94期
 第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	45,909
長期借入れによる収入	21,477
長期借入金の返済による支出	9,761
リース債務の返済による支出	577
配当金の支払額	2,764
少数株主への配当金の支払額	1,155
自己株式の増減額（は増加）	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	498
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,577
現金及び現金同等物の期首残高	11,774
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	81
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 19,269

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

第94期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	第94期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、青島日水食品研究開発有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めている。また、株式会社えさ一番及び株式会社共和テクノスは第1四半期連結会計期間において合併による解散により、株式会社ハウスイ及び東京水産運輸株式会社は合併により持分率の変更になり、また、恵光水産株式会社は株式会社ハウスイの持分率の変更により、連結の範囲から除外している。第2四半期連結会計期間より日水サービス株式会社は会社清算により、株式会社関東フレッシュフーズは合併による解散により連結範囲から除外している。当第3四半期連結会計期間より、株式購入により共和水産株式会社が持分法適用関連会社から、また、東海漁業株式会社及び共和産業株式会社は共和水産株式会社の持分率の変更により、北海道ファインケミカル株式会社及びNIGICO AQUACULTURE CO., LTD は新たに設立出資したため、連結の範囲に含めている。また、北海道定温食品株式会社及び日進産業株式会社は清算終了により連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 62社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社水産流通は株式会社ハウスイの合併による持分率の変更により持分法適用非連結子会社から持分法適用関連会社に変更した。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社の数 8社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社ハウスイ及び東京水産運輸株式会社は合併による持分率の変更により連結子会社から持分法適用の範囲に含めており、株式会社水産流通は株式会社ハウスイの合併による持分率の変更により持分法適用非連結子会社から持分法適用関連会社に変更した。また、ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD. の株式を株式交換により全て譲渡したため、持分法の範囲から除外しており、同時にGLACIER FISH COMPANY, LLCの株式を取得したため、持分法適用関連会社として持分法の範囲に含めている。第2四半期連結会計期間より広島水産株式会社は増資引受により持分法適用の範囲に含めている。当第3四半期連結会計期間より、株式会社十味惣は増資引受により持分法適用の範囲に含め、共和水産株式会社は新たに株式を購入したことにより持分率が増加し連結子会社になり持分法適用関連会社から除外した。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 29社</p>

	<p style="text-align: center;">第94期第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっていたが、第1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、当第3 四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は327百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は549百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、期首利益剰余金が7,442百万円減少し、当第3 四半期連結累計期間の営業利益は1,335百万円減少し、経常利益は3,956百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は3,956百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として計上する方法によっている。</p> <p>これによる損益の影響は軽微である。</p>

【簡便な会計処理】

	第94期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期 間按分して算定する方法によっている。

【追加情報】

	第94期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は205百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は205百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第94期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第93期連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、144,094百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、138,401百万円である。
2 偶発債務 非連結子会社及び関連会社並びにその他協同組合の銀行借入等に対し、保証を行っている。	2 偶発債務 非連結子会社及び関連会社並びにその他協同組合の銀行借入等に対し、保証を行っている。
NORDIC SEAFOOD A/S 4,150百万円	NORDIC SEAFOOD A/S 3,639百万円
新潟魚市場物流(協) 943 "	新潟魚市場物流(協) 964 "
山津冷蔵食品(株) 181 "	山津冷蔵食品(株) 153 "
他3社 141 "	他2社 109 "
計 5,417百万円	計 4,866百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。	3
受取手形 83百万円	
支払手形 540 "	

(四半期連結損益計算書関係)

第94期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
販売手数料 18,024百万円
発送配達費 16,581 "
給与諸手当 14,506 "

第94期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
販売手数料 6,419百万円
発送配達費 5,671 "
給与諸手当 4,920 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第94期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	14,493百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	401 "
流動資産その他に含まれる短期貸付金	5,178 "
現金及び現金同等物	19,269百万円

(株主資本等関係)

第94期第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び第94期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	第94期第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	277,210,277

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	第94期第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	766,209

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月10日	利益剰余金
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が第94期連結会計年度の開始の日から第94期四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が第94期四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用している。これにより、期首利益剰余金が7,442百万円減少している。

(有価証券関係)

第94期第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

時価のある其他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られる。

其他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	22,616	24,906	2,289
債券	2,249	1,921	327
その他	5,182	3,714	1,467
計	30,048	30,542	493

(注) 当第3四半期会計期間末において、其他有価証券で時価のあるものについて1,697百万円減損処理をおこなっている。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、当第3四半期会計期間末の時価が取得原価に比べ「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第94期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	ファイン 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,687	65,343	3,055	5,849	3,109	141,045		141,045
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	3,210	230	1,747	11	276	5,476	(5,476)	
計	66,897	65,574	4,803	5,861	3,385	146,522	(5,476)	141,045
営業利益又は 営業損失()	3,279	631	604	1,041	154	4,448	(825)	3,622

第94期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	ファイン 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	166,609	197,412	8,642	17,079	10,344	400,088		400,088
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	11,888	846	5,769	33	498	19,037	(19,037)	
計	178,497	198,259	14,412	17,113	10,843	419,125	(19,037)	400,088
営業利益又は 営業損失()	4,244	1,290	1,571	3,501	426	8,453	(2,327)	6,125

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア)事業区分の方法

連結グループ内部の管理区分によっている。

(イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2 たな卸資産の評価方法

(会計方針の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、従来、主として移動平均法による低価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定して計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「水産事業」の営業利益は96百万円減少し、「食品事業」の営業損失は195百万円増加し、「ファイン事業」の営業利益は36百万円減少している。

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
(会計方針の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」3(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3半期連結累計期間の「水産事業」の営業利益は89百万円増加し、「食品事業」の営業損失は1,424百万円増加している。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「(追加情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積もりについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行った。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「水産事業」の営業利益は24百万円増加し、「食品事業」の営業損失は255百万円減少し、「物流事業」の営業利益は8百万円増加し、「ファイン事業」の営業利益は78百万円減少し、「その他事業」の営業利益は4百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

第94期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,009	17,875	3,604	1,405	3,148	141,045		141,045
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	1,472	434	4,409	2,612	7	8,935	(8,935)	
計	116,482	18,310	8,013	4,017	3,156	149,980	(8,935)	141,045
営業利益又は 営業損失()	3,638	229	906	384	58	4,448	(825)	3,622

第94期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	318,416	52,031	9,078	4,994	15,568	400,088		400,088
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	5,371	4,752	10,526	6,223	36	26,911	(26,911)	
計	323,788	56,783	19,604	11,218	15,604	427,000	(26,911)	400,088
営業利益又は 営業損失()	9,952	473	261	1,182	418	8,453	(2,327)	6,125

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(ア) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
アジア	シンガポール、タイ、中国、インドネシア、ベトナム
ヨーロッパ	オランダ、フランス、スペイン

2 たな卸資産の評価方法

(会計方針の変更)

「事業の種類別セグメント情報」(注)2に記載のとおり、当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、従来、主として移動平均法による低価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定して計上する方法に変更した。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

(会計方針の変更)

「事業の種類別セグメント情報」(注)3に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。当該変更により「北米」の営業損失は1,402百万円増加し、「南米」の営業損失は114百万円減少し、「アジア」の営業損失は11百万円減少し、「ヨーロッパ」の営業利益は57百万円減少している。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

(追加情報)

「事業の種類別セグメント情報」(注)4に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積もりについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行った。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

【海外売上高】

第94期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	14,520	12,012	26,533
連結売上高(百万円)			141,045
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	8.5	18.8

第94期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	46,621	40,056	86,678
連結売上高(百万円)			400,088
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	10.0	21.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

第94期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第93期連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 290円27銭	1株当たり純資産額 392円45銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第94期 第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第93期連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,435	128,029
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,192	19,528
(うち少数株主持分)	(17,192)	(19,528)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	80,242	108,500
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数(株)	276,444,068	276,467,627

2 1株当たり四半期純損失金額

第94期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第94期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 23円85銭	1株当たり四半期純損失金額 16円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下の通りである。

	第94期 第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第94期 第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	6,594	4,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	6,594	4,524
普通株式の期中平均株式数(株)	276,457,399	276,449,637

2【会社以外の団体の場合】
該当事項はありません。

3【個人の場合】
該当事項はありません。

第3【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1【株券等の所有状況】

(1)【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

(平成21年2月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1,220 (個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券 ()	-	-	-
株券等預託証券 ()	-	-	-
合計	1,220	-	-
所有株券等の合計数	1,220	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(2)【公開買付者による株券等の所有状況】

(平成21年2月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1,218 (個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券 ()	-	-	-
株券等預託証券 ()	-	-	-
合計	1,218	-	-
所有株券等の合計数	1,218	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(3) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者合計）】

(平成21年2月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2 (個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券 ()	-	-	-
株券等預託証券 ()	-	-	-
合計	2	-	-
所有株券等の合計数	2	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(4) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者ごとの内訳）】
【特別関係者】

(平成21年2月23日現在)

氏名又は名称	株式会社ハウスイ
住所又は所在地	東京都中央区築地五丁目2番1号
職業又は事業の内容	水産物の買付け、加工、卸売業及び小売り販売業 冷蔵倉庫業
連絡先	連絡者 株式会社ハウスイ 代表取締役社長 乃美 昭俊 連絡先 03 - 3543 - 3536 連絡場所 東京都中央区築地五丁目2番1号
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人

(平成21年2月23日現在)

氏名又は名称	ケイ低温フーズ株式会社
住所又は所在地	兵庫県伊丹市北伊丹5丁目43番地 1
職業又は事業の内容	総合食品卸売業
連絡先	連絡者 ケイ低温フーズ株式会社 代表取締役社長 染谷 昭 連絡先 072 - 773 - 6800 連絡場所 兵庫県伊丹市北伊丹5丁目43番地 1
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人

【所有株券等の数】
株式会社ハウスイ

(平成21年2月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1 (個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券 ()	-	-	-
株券等預託証券 ()	-	-	-
合計	1	-	-
所有株券等の合計数	1	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

ケイ低温フーズ株式会社

(平成21年2月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1 (個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券 ()	-	-	-
株券等預託証券 ()	-	-	-
合計	1	-	-
所有株券等の合計数	1	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

2 【株券等の取引状況】

(1) 【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

3 【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

該当事項はありません。

4 【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

第4【公開買付者と対象者との取引等】

1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

(1) 対象者との取引

当社は対象者との間で水産物等の取引をしております。
 また、当社と対象者は平成21年2月5日付で、資本・業務提携に関する協議を開始しております。

決算年月	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
対象者からの仕入(百万円)	839	1,417	1,420
対象者への売上(百万円)	11,835	14,021	10,511

(2) 役員との取引

該当事項はありません。

2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

(1) 当社は、平成21年2月5日の取締役会において、対象者の経営再建支援を行うための資本・業務提携に関する協議の開始を決議し、以下の事項につき対象者との間で合意しております。

当社は、対象者に対し経営全般について主導的な支援を行う。

当社は、対象者に対し主要な経営陣の派遣を行い、対象者はこれを受入れる。

対象者は、当社の支援を受け、コーポレートガバナンスとコンプライアンスを徹底する具体的改善策を立案し、実行する。

当社は、保有する対象者株式の持株比率を引き上げ、資金繰りについての支援を行う。

両社は、対象者の価値の毀損を防ぐためには、いち早く資本・業務提携に着手する必要があるとの共通認識をもっております。従って、両社共同のプロジェクトチームのもと、対象者の企業体質を抜本的に変革し、早期に社会の信頼と業績を回復させるため、当社から対象者へ派遣する役員の数などの具体的な検討を対象者と協議していきたいと考えておりますが、現時点で決定している事項はございません。

(2) 対象者によると、対象者は、当社との資本・業務提携に関する協議及び交渉の中で、本公開買付けの実施について慎重に検討した結果、本公開買付け価格について第三者算定機関に株式評価を依頼しておりませんが、対象者株式が大阪証券取引所より「監理銘柄(審査中)」に指定されていること、監査法人トーマツによる平成21年3月期四半期報告書のレビュー報告書において継続企業の前提に関する重要な疑義の記載があること及びそれらの要因による現時点での対象者株価水準を考慮すると、当社が提示した本公開買付けの諸条件・買付け価格は、対象者株主の皆様に対して合理的な条件で対象者株式の売却機会を提供するものであり、また、本公開買付けを成功させることは両社の企業価値・株主の利益向上に留まらず、両社のお客様や従業員をはじめとする社会全体のステークホルダーの皆様利益に資するものであると判断し、平成21年2月20日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同の意を表明する旨を決議いたしました。

なお、対象者によると、当社取締役を兼務する対象者監査役の真部誠司氏は、利益相反回避の観点から本公開買付けについて意見を述べておりませんが、真部誠司氏を除く対象者の全ての監査役は、本公開買付けに賛成の意見を述べております。

第5【対象者の状況】

1【最近3年間の損益状況等】

(1)【損益の状況】

決算年月	平成18年3月期 (第71期)	平成19年3月期 (第72期)	平成20年3月期 (第73期)
売上高(百万円)	200,654	186,739	168,435
売上原価(百万円)	193,339	179,834	161,954
販売費及び一般管理費(百万円)	6,488	6,179	6,107
営業外収益(百万円)	589	349	428
営業外費用(百万円)	230	241	314
当期純損益(百万円)	396	865	2,023

(注1) 売上高には消費税等は含めておりません。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、平成18年3月期(第71期)有価証券報告書の訂正報告書(平成21年2月17日提出)、平成19年3月期(第72期)有価証券報告書の訂正報告書(平成21年2月17日提出)及び平成20年3月期(第73期)有価証券報告書の訂正報告書(平成21年2月17日提出)より引用して作成しております。

(注3) 上記訂正報告書のうち、平成18年3月期(第71期)有価証券報告書の訂正報告書(平成21年2月17日提出)、平成19年3月期(第72期)有価証券報告書の訂正報告書(平成21年2月17日提出)については、独立監査人による監査報告書が添付されておりませんが、対象者は、上記平成21年2月17日付「過年度決算に係る訂正報告書等の提出について」において、平成18年3月期の監査を行った中央青山監査法人及び平成19年3月期の監査を行ったみず監査法人が、現在解散しているため監査を受けることができず、監査報告書を添付せず提出した旨、また今後は関係各所と連携をとり、かかる期間の訂正報告書に係る会計監査人の選任に努力し、監査意見を添付して再度提出するよう進めていく旨公表しております。

(2)【1株当たりの状況】

決算年月	平成18年3月期 (第71期)	平成19年3月期 (第72期)	平成20年3月期 (第73期)
1株当たり当期純損益(円)	28.49	62.18	145.47
1株当たり配当額(円)	15	15	15
1株当たり純資産額(円)	763.58	643.10	429.00

(注1) 対象者の平成18年3月期(第71期)有価証券報告書の訂正報告書(平成21年2月17日提出)、平成19年3月期(第72期)有価証券報告書の訂正報告書(平成21年2月17日提出)及び平成20年3月期(第73期)有価証券報告書の訂正報告書より引用して作成しております。

(注2) 上記訂正報告書のうち、平成18年3月期(第71期)有価証券報告書の訂正報告書(平成21年2月17日提出)、平成19年3月期(第72期)有価証券報告書の訂正報告書(平成21年2月17日提出)については、独立監査人による監査報告書が添付されておりませんが、対象者は、上記平成21年2月17日付「過年度決算に係る訂正報告書等の提出について」において、平成18年3月期の監査を行った中央青山監査法人及び平成19年3月期の監査を行ったみず監査法人が、現在解散しているため監査を受けることができず、監査報告書を添付せず提出した旨、また今後は関係各所と連携をとり、かかる期間の訂正報告書に係る会計監査人の選任に努力し、監査意見を添付して再度提出するよう進めていく旨公表しております。

2【株価の状況】

金融商品取引 所名又は認可 金融商品取引 業協会名	株式会社大阪証券取引所 市場第二部						
	平成20年 8月	平成20年 9月	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月
最高株価(円)	335	325	305	287	191	170	150
最低株価(円)	326	305	255	242	107	135	122

(注)平成21年2月については、平成21年2月20日までの株価です。

3【株主の状況】
(1)【所有者別の状況】

平成20年3月31日
現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	15	2	111	-	-	833	961	-
所有株式数(単元)	-	3,673	101	5,111	-	-	6,059	14,944	380,819
所有株式数の割合(%)	-	24.58	0.68	34.20	-	-	40.54	100	-

(注1) 自己株式1,421,298株は、「個人その他」に1,421単元及び「単元未満株式の状況」に298株を含めて記載しております。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者の平成20年3月期(第73期)有価証券報告書(平成20年6月27日提出)より引用しました。

(2)【大株主及び役員の所有株式の数】
【大株主】

平成20年3月31日
現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数(千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	1,218	7.94
株式会社極洋	東京都港区赤坂3-3-5	1,010	6.59
大水従業員持株会	大阪市福島区野田1-1-86	977	6.37
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	694	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	674	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクィティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	671	4.37
株式会社ベニレイ	東京都港区芝浦4-9-25	497	3.24
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	419	2.73
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	400	2.61
清水 元一	兵庫県尼崎市	368	2.40
計	-	6,929	45.21

(注1) 上記大株主以外に、対象者が1,421千株(持株比率9.27%)を自己株式として保有していません。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、三井アセット信託銀行株式会社より再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクィティインベストメンツ株式

会社に留保されております。

(注3) 上記(注1、2を含みます。)は、対象者の平成20年3月期(第73期)有価証券報告書(平成20年6月27日提出)より引用しました。

(注4) 対象者は、平成20年12月26日に平成21年3月期(第74期)第2四半期報告書を提出しております。同報告書によれば、対象者の平成20年9月30日現在の株主の状況は下記のとおりです。

平成20年9月30日
現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	1,218	7.94
株式会社極洋	東京都港区赤坂3-3-5	1,010	6.59
大水従業員持株会	大阪市福島区野田1-1-86	1,001	6.53
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	694	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	674	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクィティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	671	4.37
株式会社ベニレイ	東京都港区芝浦4-9-25	497	3.24
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	419	2.73
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	400	2.61
清水元一	兵庫県尼崎市	368	2.40
計	-	6,953	45.37

(注5) 上記大株主以外に、対象者が1,432千株(持株比率9.34%)を自己株式として保有しております。

(注6) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、三井アセット信託銀行株式会社より再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクィティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(注7) 対象者は、平成21年2月17日に平成21年3月期(第74期)第3四半期報告書を提出しておりますが、当該第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

【役員】

平成20年6月27日現在

氏名	役名	職名	所有株式数 (千株)	発行済株式の総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
清水 元一	取締役社長 (代表取締役)		368	2.40
打浪 誠也	常務取締役 (執行役員)	本社営業部門担 当	16	0.10
川北 忠良	常務取締役	管理部門担当	34	0.22
山崎 恵司	常務取締役 (執行役員)	北部支社長	28	0.18
山崎 定男	取締役	秘書室長	8	0.05
板敷 睦男	取締役 (執行役員)	神戸支社長 兼明石支社担当	4	0.03
片野 博雄	取締役	経理部長	26	0.17
香西 眞勝	監査役 (常勤)		13	0.08
山田 晴三	監査役		-	-
真部 誠司	監査役		-	-
上居 隆	監査役		-	-
計	-	-	497	3.24

(注1) 監査役山田晴三、真部誠司及び上居隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

氏名	所有株式数(千株)	発行済株式の総数に対する所有 株式数の割合(%)
田端 嘉明	16	0.10

(注3) 上記(注1及び注2を含みます。但し、「発行済株式の総数に対する所有株式数の割合」は除きます。)は、対象者の平成20年3月期(第73期)有価証券報告書(平成20年6月27日提出)より引用しました。

(注4) 対象者は、平成21年2月17日に平成21年3月期(第74期)第3四半期報告書を提出しております。同報告書によれば、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当該四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

4【その他】

対象者は、四半期連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期（第74期）第1四半期報告書（平成20年8月14日）、平成21年3月期（第74期）第1四半期報告書の訂正報告書（平成21年2月17日）、平成21年3月期（第74期）第2四半期報告書（平成20年12月26日）、平成21年3月期（第74期）第2四半期報告書の訂正報告書（平成21年2月17日）及び平成21年3月期（第74期）第3四半期報告書（平成21年2月17日）を提出しております。当該報告書に基づく対象者の四半期連結財務諸表は以下のとおりです。

会計期間	平成21年3月期 (第74期)第1四半期	平成21年3月期 (第74期)第2四半期	平成21年3月期 (第74期)第3四半期
売上高(百万円)	41,378	39,587	46,967
売上原価(百万円)	39,566	38,012	45,086
販売費及び一般管理費(百万円)	1,724	1,905	1,853
営業外収益(百万円)	108	68	77
営業外費用(百万円)	58	64	66
四半期(当期)純損益(百万円)	25	183	283

会計期間	平成21年3月期 (第74期)第1四半期	平成21年3月期 (第74期)第2四半期	平成21年3月期 (第74期)第3四半期
1株当たり四半期(当期)純損益(円)	1.83	13.18	20.40
1株当たり配当額(円)			
1株当たり純資産額(円)	453.68	427.27	389.69

対象者は、平成21年2月17日付で「平成21年3月期第3四半期末の投資有価証券評価損に関するお知らせ」、「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「平成21年3月期（第74期）配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。当該公表の概要は以下のとおりです。なお、以下の内容は対象者が公表した内容の一部を抜粋したものです。

平成21年3月期第3四半期末の投資有価証券評価損の総額 (連結)

(A) 平成21年3月期第3四半期末の投資有価証券評価損の総額(百万円)	392
(B) 平成20年3月期の純資産の額(百万円)	6,308
(A/B × 100)	(6.2%)
(C) 平成16年3月期～平成20年3月期の経常利益の平均額(百万円)	997
(A/C × 100)	(39.3%)
(D) 平成16年3月期～平成20年3月期の当期純利益の平均額(百万円)	275
(A/D × 100)	(142.5%)

(個別)

(A) 平成21年3月期第3四半期末の投資有価証券評価損の総額(百万円)	346
(B) 平成20年3月期の純資産の額(百万円)	5,964
(A/B × 100)	(5.8%)
(C) 平成16年3月期～平成20年3月期の経常利益の平均額(百万円)	928
(A/C × 100)	(37.2%)
(D) 平成16年3月期～平成20年3月期の当期純利益の平均額(百万円)	248
(A/D × 100)	(139.5%)

平成21年3月期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (百万円)	176,000	750	850	50	3.60
今回修正予想(B) (百万円)	164,000	230	170	500	32.63
増減額(B-A)(百 万円)	12,000	980	1,020	550	
増減率(%)	9.4				
前期(平成20年3月) 実績	175,392	491	616	1,514	108.84

平成21年3月期個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (百万円)	170,000	700	800	0	0.00
今回修正予想(B) (百万円)	153,000	350	300	550	39.54
増減額(B-A)(百 万円)	17,000	1,050	1,100	550	
増減率(%)	10.0				
前期(平成20年3月) 実績	168,435	373	488	2,023	145.43

配当予想修正の内容

	中間期	期末	年間
前回予想(平成20年6月26日)(円)		15.00	15.00
今回修正予想(円)		10.00	10.00
(ご参考)前期の1株当たり配当金実績(円)		15.00	15.00